

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 松本建工株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO KENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本節也

【本店の所在の場所】 札幌市東区北42条東15丁目1番1号

【電話番号】 (011)751 4587

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画室長 三浦正範

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北42条東15丁目1番1号

【電話番号】 (011)751 4587

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画室長 三浦正範

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,036,579	13,172,136	13,147,139	12,692,915	9,737,135
経常利益又は 経常損失() (千円)	527,749	213,659	426,868	518,891	4,667,109
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	250,727	145,982	131,694	1,007,214	9,244,443
純資産額 (千円)	4,648,790	4,778,270	4,708,247	2,891,593	6,508,444
総資産額 (千円)	18,124,171	20,193,318	19,450,562	17,150,523	5,689,587
1株当たり純資産額 (円)	586.44	603.58	596.32	366.30	824.76
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	31.52	18.43	16.66	127.58	1,171.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	23.7	24.2	16.9	
自己資本利益率 (%)	5.4	3.1	2.8	26.5	
株価収益率 (倍)	14.59	27.84	27.61		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,607	450,173	953,535	241,160	362,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,773	884,684	1,933,048	363,459	151,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,989	740,656	672,237	47,935	528,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	912,227	1,186,012	852,177	1,140,838	822,836
従業員数 (人)	408	461	392	396	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。なお、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。臨時従業員については、10%未満のため記載しておりません。

5 第35期の自己資本比率及び自己資本利益率については、債務超過の状態であるため、記載しておりません。

6 当社は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。そのため、第35期の株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,705,812	9,240,399	11,519,890	10,574,380	8,028,860
経常利益又は 経常損失() (千円)	450,395	455,399	593,618	94,960	4,737,934
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	204,917	439,094	317,124	1,701,357	9,344,131
資本金 (千円)	1,063,542	1,063,542	1,063,542	1,063,542	1,063,542
発行済株式総数 (株)	7,930,383	7,930,383	7,930,383	7,930,383	7,930,383
純資産額 (千円)	4,472,628	4,903,288	5,014,699	2,970,602	6,532,961
総資産額 (千円)	16,442,582	18,524,745	19,346,155	16,646,997	5,321,018
1株当たり純資産額 (円)	564.21	619.37	635.14	376.31	827.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	25.76	55.43	40.11	215.50	1,183.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	26.5	25.9	17.8	
自己資本利益率 (%)	4.7	9.4	6.4	42.6	
株価収益率 (倍)	17.86	9.26	11.47		
配当性向 (%)	58.2	27.1	37.4		
従業員数 (人)	319	346	350	342	273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。なお、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員については、10%未満のため記載しておりません。

5 第35期の自己資本比率及び自己資本利益率については、債務超過の状態であるため、記載しておりません。

6 当社は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。そのため、第35期の株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	注文住宅の建築請負を目的として、現代表取締役社長松本節也が個人で松本建工を創業。
昭和49年3月	注文住宅の建築請負を目的として、札幌市東区に松本建工株式会社を設立(資本金200万円)。
昭和56年4月	当社が独自に開発した従来工法住宅に通気層工法を導入し、建築請負を開始。
昭和60年4月	ウレタン注入発泡方式によるウレタン断熱パネルの試作を開始。
9月	従来工法とツーバイフォー工法にウレタン断熱パネルを組み合わせた「F P工法」を完成し、建築請負を開始。
12月	北海道内の工務店に、ウレタン断熱パネルの販売を開始する。
昭和61年4月	ウレタン断熱パネル販売先の工務店が中心となり、F Pグループ北海道地区本部発会。
昭和62年7月	F Pグループ東日本地区本部発会。
平成元年3月	フィンランドのY I T社と発泡ウレタンの成形技術の技術提携契約を締結。
9月	中小企業等協同組合法に基づく、協同組合札幌インテリアタウンの協同事業に参画し、ウレタン断熱パネルの生産工場として石狩工場操業開始。
平成2年3月	建設省の「建築物性能等認定事業登録指定」に基づいて、日本住宅・木材技術センターからF P軸組工法は、「木造住宅合理化システム」として認定を受ける(認定第1 - 4号)。
5月	F Pグループ九州地区本部発会。
6月	ウレタン断熱パネルの生産工場として東北工場操業開始。
平成3年4月	F Pグループ全国本部を設置し、F Pグループ地区本部を統括。 (有)松本住建(昭和59年4月設立、現在の松建ホームテック(株)、現・連結子会社)を、100%子会社とする。
7月	F Pグループ中・四国支部発会。
平成4年1月	(株)メトリックス(現在の(株)松建商事)を、100%子会社として設立。
6月	住宅・建設省エネルギー機構が制定した省エネルギー建築技術評価制度による「住宅の気密性能に関する評価」取得(評価第122号)。
10月	ウレタン断熱パネル等の生産工場として九州工場操業開始。
平成5年2月	F Pグループ北信越地区本部発会。
3月	「枠組壁工法に用いる下枠と床枠組との接合方法」について建築基準法第38条に基づく建設大臣認定を受ける(建設省北住指発第10号)。
平成6年2月	三井物産(株)と合併で三井物産ハウステック(株)を設立。
9月	F Pグループ関東地区本部発会。
平成7年4月	F Pグループ西日本支部発会。
11月	札幌市東区に複合型住宅展示場「ハウステーション」を開設。
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	ウレタン断熱パネル(硬質ウレタン素材内部)の無結露30年保証制度開始。
12月	特許取得「木造建物の建築方法」(F P軸組工法)。
平成9年4月	F Pグループ東日本地区本部よりF Pグループ北日本地区本部として分離発会。 F Pグループ中四国とF Pグループ西日本を地区本部に昇格。
7月	(株)グローバル(現在、(株)グレン・ディンプレックス・ジャパン)を、100%子会社として設立。
9月	HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.を、(株)グローバルの100%(現在、当社100%)子会社として設立。
平成10年7月	本社新社屋完成、移転。
9月	F Pグループ総合補償制度開始。

年月	事項
平成11年10月	水発泡による硬質ウレタンフォームを用いた「ウレタン断熱パネル」の共同開発。
12月	フィンランドのY I T社と発泡ウレタンの生成技術提携契約満了のため解消。
平成12年4月	F Pグループ関東をF Pグループ南関東、F Pグループ北関東に分離発会。 F Pグループ西日本をF Pグループ東海地区本部、F Pグループ関西地区本部に分離発会。 松建ウッドテック(株)(富山県富山市、現在のM Kファイナンス(株))とウレタン断熱パネル等生産委託契約を締結。
9月	マクロホーム(株)を、100%子会社として設立。
平成13年4月	ウレタン断熱パネル等の組立工場として埼玉工場操業再開。
11月	ウレタン断熱パネルの生産工場として岐阜工場操業開始。
平成14年4月	遮断ルーフ発売開始。
平成15年4月	札幌市南あいの里土地区画整理組合より、代行業者として土地造成工事を含む区画整理関係業務を受託。 (株)グロバリー(現在、(株)グレン・ディンプレックス・ジャパン)の子会社 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. に対し19%出資。
6月	
平成16年1月	松建不動産流通(株)(現・連結子会社)を、100%子会社として設立。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	(株)テックハウジングジャパン(現・連結子会社)を、100%子会社として設立。
3月	HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. に対し100%出資し、子会社とする。
平成18年3月	松建ウッドテック(株)を、名称変更しM Kファイナンス(株)(現・連結子会社)とする。
4月	(株)グロバリーを、名称変更し(株)グレン・ディンプレックス・ジャパンとする。
5月	(株)グレン・ディンプレックス・ジャパンへの出資を35%とする。
8月	ウレタン断熱パネル(硬質ウレタン素材内部)の無結露保証期間を、平成18年8月1日以降の契約物件より30年から50年へ延長。
平成19年3月	(株)松建住商を、100%子会社として設立。
5月	当社の保有している(株)グレン・ディンプレックス・ジャパン(出資比率35%の関連会社)の株式全てを譲渡。
平成20年3月	マクロホーム(株)を、解散。
4月	同じ商号を使用して、マクロホーム(株)を、100%子会社として設立。
10月	HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. を、清算。
12月	平成20年12月15日付けで札幌地方裁判所に民事再生手続の申立てを行い、同日付で民事再生手続の開始決定。
平成21年1月	平成21年1月16日付けで(株)ジャスダック証券取引所を上場廃止。 平成21年1月28日にニチ八(株)と住宅事業及びF P事業をニチ八(株)の子会社へ事業譲渡する事業譲渡契約を締結。
2月	平成21年2月13日に札幌市南あいの里土地区画整理組合との代行業者として土地造成工事を含む区画整理関係業務契約を合意解除。
3月	松建不動産流通(株)を、解散。 平成21年3月23日にニチ八(株)100%子会社の(株)F Pコーポレーションと住宅事業及びF P事業を事業譲渡する事業譲渡契約を締結。

3 【事業の内容】

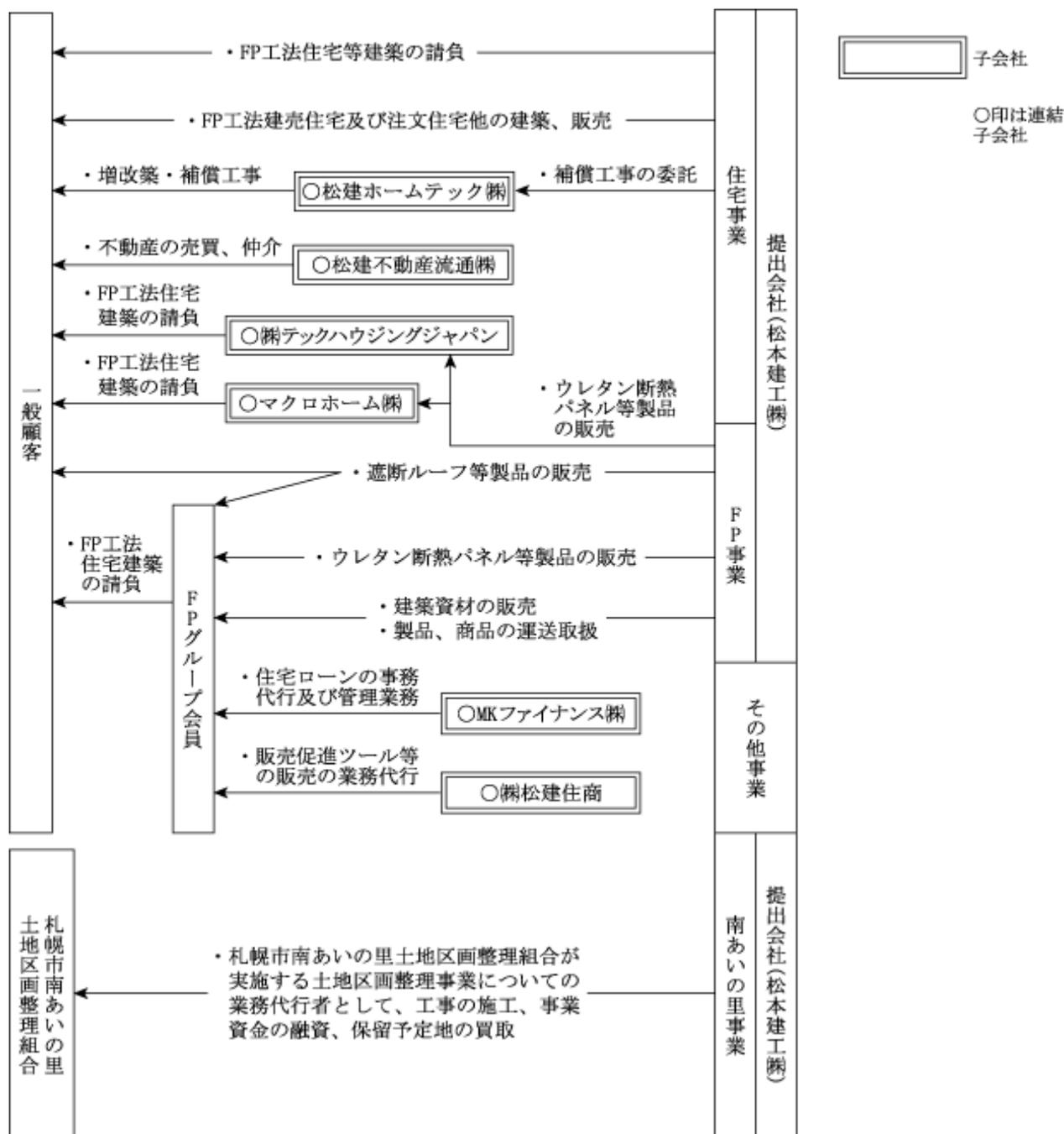
当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、松本建工株式会社（提出会社）、子会社6社により構成されており、事業の内容は、建築請負事業、不動産販売事業、製品（ウレタン断熱パネル等製品）の製造販売事業、商品（建築資材）の販売事業、土地区画整理事業の業務代行及びその他事業を行っております。なお、土地区画整理事業の業務代行は、平成21年2月13日に業務代行契約の合意解除により終了しております。

当社、主要な子会社及びその他の関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	事業の内容	会社名
住宅事業	F P工法住宅等建築の請負 F P工法建売住宅及び注文住宅 他の建築、販売	提出会社 (株)テックハウジング ジャパン マクロホーム(株)
	増改築・補償工事の請負	松建ホームテック(株)
	不動産の売買、仲介	松建不動産流通(株)
F P事業	ウレタン断熱パネル等製品の販売 建築資材の販売	提出会社
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資、保留予定地の買取	提出会社
その他事業	住宅ローンの事務代行及び管理業務	M Kファイナンス(株)
	販売促進ツール等の販売の業務代行	(株)松建住商

(注) 松建不動産流通(株)は平成21年3月31日をもって解散いたしました。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 松建ホームテック㈱	札幌市 東区	30,000	増改築補 償工事の 請負	(所有) 直接 100	2	2		補償工事 の委託	事務所 の貸与	なし
松建不動産流通㈱	札幌市 東区	95,000	不動産の 売買及び 仲介	(所有) 直接 100	3	1		なし	事務所 の貸与	なし
㈱テックハウジング ジャパン(注)1,2	東京都 品川区	50,000	F P工法 住宅等建 築の請負	(所有) 直接 100	4		630,000	ウレタン 断熱パネ ル等製品 の販売	なし	なし
M Kファイナンス㈱	東京都 品川区	50,000	住宅ロー ンの事務 代行及び 管理業務	(所有) 直接 100	2	2		なし	事務所 の貸与	なし
マクロホーム㈱ (注)3	札幌市 東区	10,000	F P工法 住宅等建 築の請負	(所有) 直接 100	2	2	185,000	ウレタン 断熱パネ ル等製品 の販売	モデルハ ウスの貸 与	なし
㈱松建住商	札幌市 東区	50,000	販売促進 ツール等 の販売の 業務代行	(所有) 直接 100	3			販売促進 ツール等 の仕入	なし	なし

- (注) 1 ㈱テックハウジングジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は703,032千円であります。
2 ㈱テックハウジングジャパンのリース契約について12,570千円の連帯保証を行っております。
3 マクロホーム㈱は債務超過会社であり、債務超過額は190,809千円であります。
4 松建不動産流通㈱は平成21年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	128
F P 事業	164
南あいの里事業	1
その他事業	6
全社(共通)	28
合計	327

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	41.2	10.6	3,835

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比し、69人減少いたしましたのは、主に当社が民事再生手続きを申立てたことに伴う退職者の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機後も大手証券会社等の破綻により金融情勢の更なる悪化を招くなど世界的な需要の落ち込みの影響により、企業収益の大幅な悪化や個人消費の減速が一段と鮮明となりました。住宅建築業界においては、昨年施工された改正建築基準法に伴う混乱の影響は薄れてきたものの、物価上昇に加え、地価の下落や金融資産の目減り等が引き続き住宅投資意欲を低下させ、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした中、当社は、札幌市を中心とした住宅建築請負および全国のF Pグループ工務店向けのウレタン断熱パネル等の製品販売、建築資材の販売を主要な事業とし、高性能で耐久性に優れた住宅の供給を続けてまいりました。また、平成15年より札幌市南あいの里土地地区画整理組合からの業務委託を受け、継続して宅地の造成、事業資金の融資、宅地の販売を行ってまいりました。

しかし、建築、不動産業界における昨今の金融不安、消費者の買い控え、製造原価のコストアップなど大変厳しい経営環境のなかで、当社は、生産工場のコスト削減、人件費を含めた経費の圧縮等により懸命に経営努力を続けてまいりましたが、平成20年3月期決算において、1,701百万円の当期純損失を計上し、多額の欠損金発生を理由として、継続企業の前提に重要な疑義が存在している旨の注記を記載いたしました。

その後、取引先からの回収要請が厳しくなり、南あいの里事業における土地販売が低調に推移する中、資金繰りを改善すべく金融機関に対し自主再建による資金支援を要請する等の努力を尽くしてまいりましたが成果は上がりませんでした。

これらのことから、これ以上現状を放置すれば事業継続に著しく支障をきたすこととなるため、やむを得ず民事再生手続による再建を図ることを決断するに至り、平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に対し申立てを行い、同日開始決定を受け、平成21年3月23日に株式会社F Pコーポレーションとの間で当社の住宅事業及びF P事業の事業譲渡契約を締結いたしました。このような状況の中で、あいの里事業に於ける土地地区画整理に関する業務委託契約を合意解約したことにより、貸付金等に対しての貸倒引当金繰入として営業外費用に4,173百万円を計上いたしました。また、事業譲渡資産の簿価と譲渡予定額との差額を引当金計上すると共に非継承資産の再評価を実施したことによる特別評価損繰入を特別損失に4,808百万円計上いたしました。加えて、所有資産の売却損失29百万円、所有資産の除却損失107百万円、所有株式の評価損失76百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度は、売上高9,737百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失457百万円（前年同期278百万円の営業損失）、経常損失4,667百万円（前年同期518百万円の経常損失）、当期純損失は9,244百万円（前年同期1,007百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の経営成績は下記の通りです。

(住宅事業)

住宅建築請負を行う「住宅事業」については、北海道での住宅展示場（札幌5ヶ所、旭川市）へのモデルハウス出展を中心に高性能、高品質をアピールした営業を行いました。売上高は4,685百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、販売子会社において住宅販売が思うように伸びず、営業損失は246百万円（前年同期93百万円の営業損失）となりました。

(F P事業)

全国のF Pグループ工務店向けにウレタン断熱パネル等製品の販売、建築資材の販売を行う「F P事業」では、会員工務店に対するきめ細かい情報提供、工場見学の継続実施等により営業を行いました。売上高は4,321百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は521百万円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、当連結会計年度末のF Pグループ会員数は402社（前期末比42社減）となりました。

(南あいの里事業)

札幌市南あいの里土地区画整理組合から委託を受け実施している「南あいの里事業」について、土地区画整理に関する業務委託契約を合意解約いたしました。

しかしながら、当連結会計年度において、宅地造成工事については、5工区のうち3工区部分の完成引渡しはなされました結果、売上高は692百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は15百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

(その他事業)

当社の製品販売先であるF Pグループ工務店の営業サポートの一環として、顧客向け住宅ローンの取扱い代理、F Pグループ工務店向けに建築物件にかかる出来高完成保証サービス等の金融関連業務について、売上高は37百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により359百万円の増加、投資活動により149百万円の減少、財務活動により528百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、822百万円（対前年同期比318百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、359百万円（対前年同期比601百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が9,223百万円計上されたことと、たな卸資産評価引当金、固定資産評価引当金及びその他引当金の増加8,623百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、149百万円（対前年同期比512百万円減）となりました。これは、短期貸付金による収入320百万円、保険積立金解約による収入110百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動より使用した資金は、528百万円（対前年同期比576百万円減）となりました。これは短期借入金の収入203百万円の資金調達がありましたが、借入金の返済による支出333百万円、社債の償還による支出398百万円などの支払があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ウレタン断熱パネル(m ²)	348,909.3	307,867.7

(注) 当社グループでは、生産実績を事業の種類別セグメントごとに定義することが困難であるため、主力製品であるウレタン断熱パネルの当社グループ全生産実績を面積(m²)にて表示しております。

(2) 施工高

期別	区分	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中 施工高 (千円)
			受注残高 (千円)	うち、施工高		
				(%)	(千円)	
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	住宅事業	6,697,456	1,666,591	6.3	104,232	6,645,804
	F P 事業	5,345,233	175,876			
	南あいの里事業	591,967	1,948,406	20.6	401,513	223,660
	その他事業	58,257				
	計	12,692,915	3,790,873	13.3	505,745	6,869,465
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	住宅事業	4,685,221	1,067,058	25.4	271,416	4,852,405
	F P 事業	4,321,627	222,091			
	南あいの里事業	692,339	1,256,066	83.4	1,047,808	1,338,634
	その他事業	37,947				
	計	9,737,135	2,545,217	51.8	1,319,225	6,191,040

(注) 1 期末繰越高の施工高は、未成工事支出金により受注残高の施工高を推定したものであります。
 2 期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致しております。

(3) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	受注高			期中売上高 (千円)	期末繰越高 (受注残高) (千円)
		期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)		
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	住宅事業	2,267,859	6,096,188	8,364,047	6,697,456	1,666,591
	F P 事業	278,346	5,242,762	5,521,109	5,345,233	175,876
	南あいの里事業	2,540,373		2,540,373	591,967	1,948,406
	その他事業		58,257	58,257	58,257	
	計	5,086,579	11,397,209	16,483,789	12,692,915	3,790,873
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	住宅事業	1,666,591	4,085,689	5,752,280	4,685,221	1,067,058
	F P 事業	175,876	4,367,843	4,543,719	4,321,627	222,091
	南あいの里事業	1,948,406		1,948,406	692,339	1,256,066
	その他事業		37,947	37,947	37,947	
	計	3,790,873	8,491,479	12,282,353	9,737,135	2,545,217

- (注) 1 金額は、すべて販売価格で表示しております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成20年12月15日付で札幌地方裁判所に民事再生手続きを申立て、同日付で開始決定を受け、現在、民事再生手続き中であり、平成21年8月に再生計画案を提出予定となっております。今後、当社は適宜の時期に解散して清算業務を行う予定であり、また弁済手続きに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、以下の記載は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務状態及び経営成績の変動について

(1) 為替変動による影響について

当社は、自社で製造するウレタン注入発泡方式によるウレタン断熱パネルを、住宅事業で建築する住宅の壁材・床材に用い、また、FP事業では、FPグループ会員である各地の工務店に対しウレタン断熱パネル等製品を主に販売しております。

当社製品に使用される原材料のうちツーバイフォー材や集成材等は、主に北米より輸入しております。当社グループは仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。実需の範囲内で、輸入仕入計画に基づく将来の輸入木材等に係る必要外貨を踏まえ、為替変動リスクを回避し安定的な原価確定を図る目的で為替予約等を行っております。しかしながら、為替予約により為替相場の変動を緩和することは可能であっても、すべてこれを排除することは不可能であり、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社で製造する製品の主原料は木材であり、原材料の仕入値は国際的な木材市場（主に北米市場及び国内）と関係があります。木材市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請が考えられ、当社では随時市況価格を注視しながら価格交渉にあっておりますが、今後、木材価格が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 民事再生手続きについて

当社は、平成20年12月15日付で札幌地方裁判所に民事再生手続きを申立て、同日付で開始決定を受け、現在、民事再生手続き中であります。今後、平成21年8月に札幌地方裁判所に提出予定の再生計画案について、再生債権者に賛否を問う予定であります。再生計画案が認可可決されない場合には、当社は破産手続きに移行する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲渡契約

当連結会計年度において当社は平成21年1月28日開催の取締役会において、当社の住宅事業及びF P事業について事業譲渡することを決議し、平成21年3月23日に事業譲渡契約を締結しております。

事業譲渡する相手会社の名称

株式会社F Pコーポレーション

譲渡する事業の内容、規模

事業内容 住宅事業、F P事業 売上高 7,336,520千円（平成21年3月期）

譲渡する資産の額

固定資産等4,696,937千円

譲渡の時期

平成21年5月1日

譲渡予定額

1,451,894千円

引継拠点

当社本社

引継従業員

別途合意する

(2) 販売代理店契約

当社が生産したウレタン断熱パネルを、F Pグループ会員である各地の工務店へ販売する代理店として32社(平成21年3月31日現在)と契約しております。

(3) 販売契約

当社が生産したウレタン断熱パネルを、F Pグループ会員である各地の工務店へ販売する契約を、402社(平成21年3月31日現在)と締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「F Pの家」が南北に長い日本のどの地域でも「つねに快適な本物の住宅を提供すること」を理念に取り組んでおります。

当連結会計年度の全社における研究開発費は34百万円となっております。

なお、特定のセグメントに区分することが困難なため、基礎研究開発及び商品開発活動に分けて記載しております。

基礎研究開発

「F Pの家」の特徴である断熱性、遮熱性、気密性、耐久性、耐火性、遮音性の追求、特に省資源、省エネルギーの観点から、住宅の消費エネルギーを限りなく“ゼロ”に近づけることをテーマとして主にそれぞれの性能数値データの収集、統計に取り組んでおります。

商品開発活動

快適な住宅を実現し、資産価値のある住まいを提供する為、既存製品の改良、新製品の開発、また世界各国の住宅関連商品、建材の調査を行い、日本国内での商品化を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,460百万円減少し、5,689百万円となりました。その減少の主なものは、現金及び預金の減少(339百万円)、受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の減少(186百万円)、棚卸資産の減少(商品550百万円、仕掛品251百万円)、貸倒引当金(短期)の増加(4,040百万円)、固定資産評価引当金の増加(4,301百万円)、投資有価証券の減少(410百万円)、貸倒引当金(長期)の増加(319百万円)によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,060百万円減少し、12,198百万円となりました。その増減の主なものは、長期・短期合わせて借入金の減少(319百万円)、社債の減少(421百万円)及び未成工事受入金の減少(603百万円)、役員退職慰労引当金の減少(306百万円)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,400百万円減少し、6,508百万円となりました。その減少の主なものは、利益剰余金の減少(9,244百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(196百万円)によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,140百万円に比べ318百万円減少し、822百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失()の増加(前連結会計年度650百万円から当連結会計年度9,223百万円へ8,573百万円増)、仕入債務の増減の減少(前連結会計年度449百万円から当連結会計年度84百万円へ364百万円減)、法人税等の還付による収入の増加(前連結会計年度0百万円から当連結会計年度111百万円へ111百万円増)により、前年同期に比べて603百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少(前連結会計年度647百万円から当連結会計年度28百万円へ618百万円減)により、前年同期に比べ515百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少(前連結会計年度782百万円から当連結会計年度0百万円へ782百万円減)により、前年同期に比べ576百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	24.2	16.9	
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	11.4	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.8		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5		

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成21年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、債務超過の状態であるため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機後も大手証券会社等の破綻により金融情勢の更なる悪化を招くなど世界的な需要の落ち込みの影響により、企業収益の大幅な悪化や個人消費の減速が一段と鮮明となり、引き続き住宅投資意欲を低下させ、依然として厳しい事業環境が続く中、当社は平成20年12月15日付で札幌地方裁判所に民事再生手続きを申立て、同日付で開始決定を受け、現在、民事再生手続き中であるという影響も多分にあり、前年同期に比べ2,955百万円減少の9,737百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

売上総利益は、生産工場の一層の合理化および効率化による製造原価のさらなる圧縮を行いましたものの、2,215百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は経費削減に努力し、前年同期に比べ448百万円減少（前年同期比14.4%減）することとなりましたが、前年同期に比べ179百万円減少の457百万円（前年同期278百万円の営業損失）の営業損失となりました。

あいの里事業に於ける土地区画整理に関する業務委託契約を合意解約したことにより、貸付金等に対する貸倒引当金繰入として営業外費用に4,173百万円を計上したところ、前年同期に比べ4,148百万円減少の4,667百万円（前年同期518百万円の経常損失）の経常損失となりました。

また、事業譲渡資産の簿価と譲渡予定額との差額を引当金計上すると共に非継承資産の再評価を実施したことによる特別評価損繰入を特別損失に4,808百万円計上いたしました。加えて、所有資産の売却損失29百万円、所有資産の除却損失107百万円、所有株式の評価損失76百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、前年同期に比べ8,237百万円増加の9,244百万円（前年同期1,007百万円の当期純損失）の当期純損失となりました。

当社は現在、民事再生手続き中であり、平成21年8月に再生計画案を提出予定となっております。今後、当社は適宜の時期に解散して清算業務を行う予定であり、また弁済手続きに取り組んでまいります。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
石狩工場 (北海道石狩市)	住宅事業 F P事業	F Pパネル 部材生産施設	181,693	35,111	431,524 (28,872.03)	163	648,492	32
東北工場 (岩手県花巻市)	F P事業	F Pパネル 部材生産施設	106,782	30,616	425,693 (54,696.82)	2,317	565,409	38
岐阜工場 (岐阜県大垣市)	F P事業	F Pパネル 部材生産施設	307,342	65,555	9,167 (704.10)	460	382,526	20
九州工場 (佐賀県神埼市)	F P事業	F Pパネル 部材生産施設	169,220	19,838	443,585 (21,822.74)	1,958	634,602	23
本社 (札幌市東区)	全社共通 住宅事業 F P事業	本社社屋	618,887	5,809	1,232,220 (5,564.67)	38,229	1,895,146	85
展示場 (札幌市内、 計5展示場)	住宅事業	住宅展示場 施設	33,001			2,383	35,384	25

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要な賃貸設備として、下記のものがあります。

平成21年3月31日現在

所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
札幌市東区	全社共通	土地、 建物設備他	58,423		201,767 (4,699.71)		260,190
福岡県前原市	全社共通	土地、 建物設備	111,501		553,570 (6,253.8)		665,071

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、下記のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
岐阜工場 (岐阜県大垣市)	F P 事業	土地(注)	(34,819.00)	11,275

(注) 岐阜工場の土地は、平成10年2月から30年間の賃借権設定をいたしております。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
展示場 (札幌市手稲 区)	住宅事業	住宅展示場 施設	1棟	5年	11,316	34,891

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)テックハ ウジング ジャパン	展示場 (埼玉県さい たま市大宮 区、千葉県 流山市)	住宅事業	住宅展示場 施設	2棟	5年	20,512	32,046

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,203,494
計	14,203,494

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,930,383	7,930,383	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります
計	7,930,383	7,930,383		

(注) 当社株式は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月8日	696,506	7,930,383		1,063,542		1,253,785

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	8	21	1		313	345	
所有株式数 (単元)		349	4	1,915	1		5,633	7,902	28,383
所有株式数 の割合(%)		4.42	0.05	24.23	0.01		71.29	100.00	

(注) 1 自己株式39,091株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本節也	札幌市東区	2,232	28.15
有限会社メトリックス	札幌市東区北42条東15丁目1-1	1,725	22.09
松本美枝子	札幌市東区	708	8.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	285	3.59
村瀬浩二	愛知県西尾市	200	2.52
坂田和弘	鳥取県鳥取市	170	2.14
比嘉正幸	兵庫県尼崎市	135	1.70
松本圭二	札幌市東区	113	1.42
高木太郎	神奈川県三浦郡葉山町	100	1.26
中川真二	愛知県岡崎市	100	1.26
計		5,796	73.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,000	7,863	同上
単元未満株式	普通株式 28,383		同上
発行済株式総数	7,930,383		
総株主の議決権		7,863	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松本建工株式会社	札幌市東区北42条東15丁目 1 - 1	39,000		39,000	0.49
計		39,000		39,000	0.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,841	352,351
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,091		39,091	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。現在及び今後の業績をベースに、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するため必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に対し申立てを行い、同日、同裁判所より開始決定がなされた結果、当社の現在置かれている状況を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当事業年度においては配当を実施することができませんでした。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(420) 511	620	517	480	254
最低(円)	(353) 383	411	390	224	1

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第31期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	120	95	75	6		
最低(円)	70	69	5	1		

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 節也	昭和16年11月25日生	昭和45年3月 松本建工創業 昭和49年3月 松本建工(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和54年1月 (有)松建ホーム [後に商号変更し、 (有)松建加工センターとなり、平成 3年4月に当社と合併] 設立 同社取締役就任 平成元年1月 (有)松建商事 [現(有)メトリックス] 設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成2年5月 九州松本建工(株) [平成5年4月に 当社と合併] 設立 同社代表取締役社長就任 平成4年1月 (有)メトリックス [現(株)松建商事] 設立 同社代表取締役社長就任 平成6年4月 (有)松本住建 [現松建ホームテック (株)] 設立 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 (株)松建商事取締役就任(現任) 平成17年4月 (株)テックハウジングジャパン取締 役就任(現任) 平成19年3月 (株)松建住商取締役就任(現任)	(注) 2	2,232
専務取締役		佐藤 隆	昭和27年4月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成2年1月 生産管理統括部長 平成2年6月 取締役就任 平成4年1月 (株)メトリックス [現(株)松建商事] 取締役就任(現任) 平成4年4月 常務取締役就任 平成6年4月 物資本部長 平成9年9月 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成9年10月 (株)グローバル [現(株)グレン・ディ ンプレックス・ジャパン] 設立 同社代表取締役社長就任 平成11年3月 (株)グローバル [現(株)グレン・ディ ンプレックス・ジャパン] 取締役 松建ウッドテック(株) [現MKファ イナンス(株)] 代表取締役社長就任 平成16年1月 松建不動産流通(株)取締役就任(現 任) 平成17年1月 (株)テックハウジングジャパン取締 役就任(現任) 平成18年4月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長 兼情報システム部長	三浦正範	昭和26年10月14日生	昭和56年8月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年1月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年4月 平成19年3月	公認会計士登録 当社入社 経営企画室長(現任) 取締役就任 松建ウッドテック㈱[現MKファイナンス㈱]取締役就任 情報システム部長(現任) 松建不動産流通㈱監査役就任 ㈱テックハウジングジャパン監査役就任(現任) HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.取締役就任(現任) 常務取締役就任(現任) ㈱松建住商取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役		松本圭二	昭和44年5月1日生	昭和63年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年4月	当社入社 FP本部ハイスツール推進室長 マクロホーム㈱取締役就任 経営企画室 次長 物資本部 部長 ㈱テックハウジングジャパン取締役就任(現任) HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.取締役就任(現任) 物資本部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) MKファイナンス㈱取締役就任(現任) マクロホーム㈱取締役就任(現任)	(注)2	113
取締役	FP事業 本部長	上田哲朗	昭和27年3月22日生	昭和53年9月 平成4年8月 平成7年6月 平成8年9月 平成12年9月	当社入社 FP事業本部長(現任) 取締役就任(現任) 近畿・東海地区部長 マクロホーム㈱取締役就任	(注)2	10
取締役	住宅事業 本部長	竹内 督	昭和24年7月8日生	昭和63年12月 平成6年1月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年9月 平成11年3月 平成12年5月 平成17年4月	当社入社 建築部長 住宅事業本部長(現任) 取締役就任(現任) HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.取締役就任 ㈱マクロホーム福岡[現MKファイナンス㈱]設立 同社代表取締役社長就任 松建ホームテック㈱取締役就任(現任) 松建不動産流通㈱取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	生産本部長兼 技術研究所長	大高 勝	昭和33年5月8日生	平成13年5月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 生産本部長(現任) 松建ウッドテック㈱[現MKファイナンス㈱]代表取締役就任 取締役就任(現任) 技術研究所長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 財務部長	太田 憲一	昭和29年4月16日生	昭和59年1月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 当社入社 経理部長 松建ウッドテック㈱〔現MKファイナンス㈱〕監査役就任(現任) 管理本部副本部長兼経理部長 マクロホーム㈱監査役就任 管理本部長兼財務部長(現任) 松建不動産流通㈱監査役就任(現任) 松建ホームテック㈱監査役就任(現任) ㈱松建商事監査役就任(現任) ㈱松建住商監査役就任(現任) 取締役就任(現任) マクロホーム㈱監査役就任(現任)	(注) 2	
取締役		木村 皖昭	昭和19年2月27日生	平成16年6月 平成20年6月 当社監査役就任 取締役就任(現任)	(注) 3	20
常勤監査役		真岩 稔	昭和12年7月10日生	昭和61年4月 昭和61年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成4年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成9年9月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年5月 平成18年3月 平成19年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 ㈱メトリックス〔現㈱松建商事〕 取締役就任 ㈱メトリックス〔現㈱松建商事〕 監査役就任 管理本部長兼経理部長 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 松建ホームテック㈱監査役就任 管理本部長兼人事部長 管理本部長 MKファイナンス㈱取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	85
監査役		佐竹 啓一	昭和8年8月23日生	平成4年8月 平成4年9月 平成5年6月 平成19年6月 税理士登録 当社統括顧問 常勤監査役就任 監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		渡部 幸修	昭和24年3月19日生	昭和58年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	9
監査役		井上 佳明	昭和24年3月25日生	平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						2,564

- (注) 1 監査役のうち、渡部幸修、井上佳明の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 松本圭二は、代表取締役社長 松本節也の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成20年12月15日に札幌地方裁判所に民事再生手続きを申立て、同日に開始決定を受けて、同裁判所より選任された監督委員の監督の下、現在、民事再生手続き中であります。当社は平成21年8月に札幌地方裁判所に再生計画案を提出予定であり、同計画案について今後、債権者集会にて賛否を問う予定であります。同計画案が承認され実行に移されることとなる場合、以下に記載するコーポレート・ガバナンスに係る各状況が大幅に変わる可能性があります。

(1) 会社の機関の内容、及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の経営管理組織につきましては、経営実務者会議において業務執行を行い、取締役会・監査役会がこれを監督・監視する経営管理体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を実施するため、当連結会計年度末現在において全取締役及び各事業本部長を構成メンバーとし、代表取締役社長を議長として経営実務者会議を毎月1回、行っております。同会議においては、四半期予算の達成状況の把握と半期単位での対策等を協議しており、同日に取締役会を開催することにより経営戦略決定の迅速化を図っております。

連結子会社につきましてもそれぞれ月1回の経営会議を実施のうえ、前述の経営実務者会議において協議し、経営戦略等を決定しております。

当社グループ内においては、高収益体質を確立するために、各事業本部及び各子会社の業務分担とその責任を明確にし、各事業本部長及び各子会社社長をそれぞれの執行責任者（権限委譲）として独立採算制度で事業の運営にあっております。経営実務者会議には常勤監査役が出席し、状況の把握を行っております。

従来の監査役制度を引き続き採用しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、当連結会計年度末現在において社外監査役は2名選任し、常勤監査役とともに監査役会を原則として毎月1回開催し、公正な経営管理体制の構築に向けて、監査を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間に取引関係はございません。

当社は、経営方針・業務の運用の有効性、各種法令の遵守を目的として内部監査室を設置しております。内部監査室は独立した組織とされており、あらかじめ定められた計画に基づき各事業部門・子会社の内部監査を実施し、その結果は取締役・監査役に報告され、監査役と会計監査人はその都度意見交換を行うことによりチェック機能の充実をはかるとともに、必要に応じフォローアップ及び改善を実施しております。

内部監査室の運営は担当取締役によって管理・監督されており、内部監査業務は任命された監査人1名によって実施しております。

また、経営実務者会議において、リスク発生時の迅速・適切な対応をはかっています。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、庄司正史氏、天羽浩氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士名和幸雄氏であります。

意見表明に関する審査については、公認会計士庄司正史事務所及び公認会計士天羽事務所に所属しておらず、かつ本監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額72百万円

なお、上記のほか、使用人兼務役員 5 名への使用人給与相当額41百万円を支給しております。

監査役の年間報酬総額 8 百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によりません。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって議決を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,536	
連結子会社				
計			26,536	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士庄司正史氏及び公認会計士天羽浩氏により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 公認会計士庄司正史氏及び公認会計士天羽浩氏

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査人の名称

異動(辞任)する監査法人

名称 監査法人トーマツ

所在地 東京都港区芝浦4丁目13番23号 M S 芝浦ビル

異動(選任)する一時会計監査人

名称 庄司正史(公認会計士) 名称 公認会計士 庄司正史事務所

所在地 北海道札幌市中央区北2条西13丁目 札幌第一会計ビル3階

名称 天羽 浩(公認会計士) 名称 公認会計士 天羽事務所

所在地 北海道札幌市厚別区大谷地2丁目8-1 田中ビル1階

(2) 異動の年月日

異動(辞任)する監査法人の異動日

平成21年2月28日

異動(選任)する一時会計監査人の異動日

平成21年3月1日

(3) 異動（辞任）に係る監査人が直近において提出会社の監査人となった年月日

平成20年6月26日

(4) 異動（辞任）に係る監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前連結会計年度において1,007百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の方針等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

(5) 異動（辞任）に至った理由及び経緯

当社は、今後の監査対応等について会計監査人である監査法人トーマツと協議の結果、監査契約を解除することで合意にいたり、平成21年2月27日開催の取締役会にて辞任届を受理いたしました。

当社は、上記の事象に伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、また監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、監査役会と緊密に連携をとりながら一時会計監査人の選任を行った結果、庄司正史公認会計士及び天羽浩公認会計士から一時会計監査人就任についての内諾を得て、平成21年2月27日開催の監査役会において庄司正史公認会計士及び天羽浩公認会計士を選任し、就任していただきました。

(6) 上記理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る辞任監査人の意見

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,888	822,836
受取手形及び売掛金	3 1,137,052	950,670
たな卸資産	2,192,745	-
商品及び製品	-	841,082
仕掛品	-	255,041
原材料及び貯蔵品	-	308,916
短期貸付金	4 3,829,102	4 3,871,102
繰延税金資産	3,868	-
その他	585,500	456,970
貸倒引当金	388,061	4,428,224
たな卸資産評価引当金	-	506,973
流動資産合計	8,522,097	2,571,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,678,016	1 4,586,751
減価償却累計額	2,680,394	2,765,115
建物及び構築物(純額)	1,997,621	1,821,635
機械装置及び運搬具	2,545,049	1,930,748
減価償却累計額	2,255,307	1,769,477
機械装置及び運搬具(純額)	289,741	161,271
土地	1 3,705,602	1 3,641,068
建設仮勘定	1,816	4,064
その他	333,149	316,196
減価償却累計額	247,977	250,413
その他(純額)	85,172	65,783
固定資産評価引当金	-	3,433,678
有形固定資産合計	6,079,954	2,260,144
無形固定資産		
その他	335,908	322,224
固定資産評価引当金	-	297,127
無形固定資産合計	335,908	25,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1 664,519	1 253,720
長期貸付金	131,951	50,904
投資不動産	1 934,924	1 925,261
その他	528,005	571,031
貸倒引当金	83,792	403,402
固定資産評価引当金	-	570,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,175,608	826,526
固定資産合計	8,591,471	3,111,768
繰延資産		
開業費	13,766	6,395
社債発行費	23,188	-
繰延資産合計	36,955	6,395
資産合計	17,150,523	5,689,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,883	1,506,016
短期借入金	1, 4 5,933,627	1, 4 5,468,718
未払法人税等	36,433	15,835
未成工事受入金	794,378	191,130
完成工事補償引当金	24,117	15,331
その他	1,391,648	330,426
流動負債合計	9,702,089	7,527,458
固定負債		
社債	1,870,000	2,291,262
長期借入金	1 1,027,400	1 1,173,124
長期預り保証金	1,208,152	1,129,812
繰延税金負債	77,161	-
退職給付引当金	67,655	76,373
役員退職慰労引当金	306,470	-
固定負債合計	4,556,839	4,670,573
負債合計	14,258,929	12,198,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,542	1,063,542
資本剰余金	1,253,785	1,253,785
利益剰余金	518,015	8,726,427
自己株式	16,835	17,187
株主資本合計	2,818,508	6,426,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,338	82,157
繰延ヘッジ損益	37,416	-
為替換算調整勘定	3,837	-
評価・換算差額等合計	73,084	82,157
純資産合計	2,891,593	6,508,444
負債純資産合計	17,150,523	5,689,587

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,692,915	9,737,135
売上原価	9,848,593	7,521,193
売上総利益	2,844,321	2,215,942
販売費及び一般管理費	1, 2 3,122,752	1, 2 2,673,832
営業損失()	278,431	457,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	162,931	85,037
受取地代家賃	84,257	72,754
受取事務手数料	13,786	17,443
設計料収入	4,263	3,406
雑収入	70,339	49,799
営業外収益合計	335,578	228,441
営業外費用		
支払利息	191,168	182,736
貸倒引当金繰入額	271,627	4,173,277
賃貸物件関連諸費	22,405	20,976
雑支出	3 90,836	60,670
営業外費用合計	576,038	4,437,660
経常損失()	518,891	4,667,109
特別利益		
債務免除益	-	66,090
固定資産売却益	4 68	4 3,700
投資有価証券売却益	304,142	13,620
役員退職慰労引当金戻入額	-	318,250
貸倒引当金戻入額	2,425	1,045
契約解除益	-	83,999
その他	-	374
特別利益合計	306,635	487,080
特別損失		
固定資産売却損	5 86,647	5 29,067
固定資産除却損	6 49,301	6 107,255
投資有価証券評価損	5,000	76,825
減損損失	7 175,418	-
事業整理損	70,634	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
訴訟和解金	10,977	-
商品廃棄損	4,450	-
特別評価繰入額	-	4,808,768
その他	31,446	21,341
特別損失合計	437,876	5,043,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	650,132	9,223,286
法人税、住民税及び事業税	45,120	17,355
法人税等調整額	311,962	3,801
法人税等合計	357,082	21,156
当期純損失 ()	1,007,214	9,244,443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,063,542	1,063,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063,542	1,063,542
資本剰余金		
前期末残高	1,253,785	1,253,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,253,785	1,253,785
利益剰余金		
前期末残高	2,106,525	518,015
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
連結範囲の変動	462,862	-
当期純損失()	1,007,214	9,244,443
当期変動額合計	1,588,509	9,244,443
当期末残高	518,015	8,726,427
自己株式		
前期末残高	16,285	16,835
当期変動額		
自己株式の取得	550	352
当期変動額合計	550	352
当期末残高	16,835	17,187
株主資本合計		
前期末残高	4,407,568	2,818,508
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
連結範囲の変動	462,862	-
当期純損失()	1,007,214	9,244,443
自己株式の取得	550	352
当期変動額合計	1,589,060	9,244,795
当期末残高	2,818,508	6,426,286

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,971	114,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,632	196,496
当期変動額合計	182,632	196,496
当期末残高	114,338	82,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,707	37,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,123	37,416
当期変動額合計	41,123	37,416
当期末残高	37,416	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,837	3,837
当期変動額合計	3,837	3,837
当期末残高	3,837	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,678	73,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,593	155,242
当期変動額合計	227,593	155,242
当期末残高	73,084	82,157
純資産合計		
前期末残高	4,708,247	2,891,593
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
連結範囲の変動	462,862	-
当期純損失（ ）	1,007,214	9,244,443
自己株式の取得	550	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,593	155,242
当期変動額合計	1,816,653	9,400,038
当期末残高	2,891,593	6,508,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	650,132	9,223,286
減価償却費	301,192	250,601
減損損失	175,418	-
たな卸評価引当金の増減額 (は減少)	-	506,973
固定資産評価引当金の増減額 (は減少)	-	4,301,795
その他の引当金の増減額 (は減少)	239,895	4,053,233
支払利息	191,168	182,736
社債発行費償却	15,860	4,552
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	304,142	13,620
有価証券評価損益 (は益)	5,000	76,825
有形固定資産売却損益 (は益)	135,880	132,623
事業整理損失	70,634	-
訴訟和解金	10,977	-
売上債権の増減額 (は増加)	136,952	483,780
たな卸資産の増減額 (は増加)	761,939	719,729
仕入債務の増減額 (は減少)	449,839	84,865
未収入金の増減額 (は増加)	152,345	64,797
預り保証金の増減額 (は減少)	44,673	66,800
未払人件費の増減額 (は減少)	108,307	80,557
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,266	74,380
その他	199,716	96,633
小計	129,875	363,209
利息及び配当金の受取額	163,118	76,115
利息の支払額	190,370	151,196
法人税等の支払額	73,055	37,953
法人税等の還付額	-	111,978
訴訟和解金の支払額	10,977	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,160	362,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,618	7,500
定期預金の払戻による収入	-	28,550
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	647,625	28,688
固定資産の取得による支出	283,477	47,333
固定資産の売却による収入	56,662	30,893
ゴルフ会員権の取得による支出	100	-
保険積立金の解約による収入	-	110,977
投資不動産の売却による収入	124,750	-
短期貸付金の増減額 (は増加)	84,924	320,017

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期貸付けによる支出	96,336	795
長期貸付金の回収による収入	42,102	19,838
その他の支出	107,960	100,214
その他の収入	16,886	105,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,459	151,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	352,417	203,991
長期借入れによる収入	300,893	-
長期借入金の返済による支出	571,800	333,175
社債の発行による収入	782,817	-
社債の償還による支出	697,500	398,737
自己株式の取得による支出	550	352
配当金の支払額	118,341	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,935	528,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,018	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,253	318,002
現金及び現金同等物の期首残高	852,177	1,140,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102,408	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,838	822,836

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において437百万円の特別損失および311百万円の法人税等調整額（借方）を計上しました。この結果、当社グループで1,007百万円の当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。これに対処する為、当社グループは当連結会計年度に以下の項目を実施しました。</p> <p>固定費の削減と不採算子会社の整理、 人員削減、給与圧縮等の経費の削減。</p> <p>また、平成20年度以降の対策として以下の項目の実施をいたします。</p> <p>平成20年4月以降の連結会計年度を対象とした新3ヵ年事業計画の策定。</p> <p>各事業における業務合理化と資産及び資金の効率化。</p> <p>これを踏まえて、当社グループは、短期借入金の継続を前提として、新3ヵ年事業計画の達成及び各事業の業務合理化、資産及び資金の効率化を進めることにより、長期借入金及び社債の返済が可能になると考えております。併せて、当社グループは平成20年度の事業計画を達成するため、長期資金の融資依頼を金融機関に行っており、上記対策を含めて金融機関の理解を得られるものと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に対し申立てを行い、同日、同裁判所より開始決定がなされ、現在民事再生手続の過程にあることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、再生計画案を札幌地方裁判所へ提出し、受理された後、裁判所の許可を得た上で遂行されることとなりますが、現時点では再生計画案は未確定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7 社</p> <p>松建ホームテック(株)、松建不動産流通(株)、 (株)テックハウジングジャパン、 MKファイナンス(株)、マクロホーム(株)、 (株)松建住商、 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.</p> <p>従来は、当社の子会社であるマクロホーム(株)について連結の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。その理由は下記の通りであります。</p> <p>マクロホーム(株)の主な事業は、新規工務店開業における経営者の育成であり、FP工法専門の工務店を新たに開業しようとする者(オーナー)に対して、マクロホーム(株)の管理、指導のもとで実際に経営を経験しながら、必要な知識を習得するとともに、建設業法に定める経営業務の管理責任者を育成することを目的としております。</p> <p>オーナーとの契約により、原則として5年間はマクロホーム(株)の取締役として支店を開設、そこで支店経営を実践し、契約期間満了時に支店を閉鎖すると同時にオーナーが設立する会社において新たに営業を開始することとしております。</p> <p>併せて、契約期間満了時における支店の資産、負債および累積損益はオーナーに帰属するとされており、支店閉鎖にあたり累積損益を精算のうえ資産、負債をオーナーが設立する会社に引き継ぐこととなります。</p> <p>マクロホーム(株)の財務諸表は、上記による複数の支店の業績によって作成されており、各支店のオーナーとの契約によって、それぞれの契約期間満了時において計上された資産、負債および累積損益はマクロホーム(株)の財務諸表から除かれることとなります。したがって、当社の連結財務諸表において、マクロホーム(株)を含めて作成することは妥当性を欠くこととなり、利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認識し、当該会社を連結の範囲に含めておりませんでした。</p> <p>しかしながら、平成20年3月期以降、支店数・事業拠点の増加による資金需要の増加により、当社としての管理の重要性、グループとしての影響度が増したことにより当社グループとして取り込むべきと判断し、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6 社</p> <p>松建ホームテック(株)、松建不動産流通(株)、 (株)テックハウジングジャパン、 MKファイナンス(株)、マクロホーム(株)、 (株)松建住商、</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であったマクロホーム(株)は平成20年6月30日をもって清算し、連結の範囲から除外しております。また、新たに同会社にて営業していた愛知、大阪、滋賀の3事業所を「FPの家」専門の販売子会社として事業を展開するために平成20年4月3日付にて同じ商号を使用してマクロホーム(株)を設立しており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったHOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.は平成20年10月31日をもって清算し、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当該会社は、5ヶ所の支店にて経営を行ってまいりましたが、九州支店、郡山支店について、欠損の発生状況、現在の受注状況と今後の見込み、市場の将来性等を検討の結果、業績の向上に相当の時間を要することが予想され、当社としては今後の必要資金における財務への影響度等を検討の結果、上記2支店の経営継続は困難と判断し、各オーナーに対し累積欠損を当社が負担することをもって、平成20年3月31日で契約を解除することといたしました。</p> <p>当社は、連結子会社の管理体制の強化による財務体制の健全化を計る考えから、他の3支店についても各オーナー了承のもとに現行の契約形態を一旦解除し、新たな方法での工務店経営者の育成をしていきたいと考えております。</p> <p>このことから、平成20年3月31日をもって同社を解散し、現在清算手続中であります。</p> <p>また、(株)松建住商およびホームテクノロジーインターナショナルについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 - 社 従来、持分法適用関連会社でありました(株)グレン・ディンプレックス・ジャパンは、平成19年5月31日に所有株式全株を譲渡しましたので持分法適用関連会社から除外いたしました。</p>	
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品、製品、仕掛品及び原材料</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 未着品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産</p> <p> 建物(建物付属設備は除く)</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 14～31年</p> <p> 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品、製品、仕掛品及び原材料</p> <p> 総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 未着品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)</p> <p> 建物(建物付属設備は除く)</p> <p> 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 14～31年</p> <p> 機械装置及び運搬具 10年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が427千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,288千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,783千円減少し、営業損失が11,821千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が11,981千円それぞれ増加しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 開業費 5年均等額の償却を行う方法によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> 社債発行費 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 定額法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 開業費 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 社債発行費 当社は従来、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却してはりましたが、民事再生手続中であることを踏まえ、全額費用として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支払に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはいたしましたが、民事再生手続中であることを踏まえ、全額取崩しを行っております。</p> <p>ホ たな卸資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価等を行った結果、損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 固定資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価等を行った結果、損失見込額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 465 730 562"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常利損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「投資不動産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資不動産」の金額は851,927千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,371,221千円、506,905千円、314,617千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,065,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,596,353千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438,195千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">885,619千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,986,160千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,033,627千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,027,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,061,027千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記のとおり、当社の従業員の厚生資金の銀行借入及び住宅建築顧客に対する金融機関の融資について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>住宅建築顧客</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">127,031千円</p> <p>4 短期貸付金及び短期借入金</p> <p>札幌市南あいの里土地区画整理組合に対する事業資金の融資(工事費、調査設計費、移転補償費、事務費等)について、当社は金融機関から短期借入金として平成20年9月30日を期日とする手形借入により調達し、同組合に対し平成20年9月30日とする金銭消費貸借契約書により貸付し、短期貸付金として表示しております。</p> <p>同組合の事業については、終了まで約10年を要する長期間の事業であり、これに対する貸付金の返済については、同組合における保留地処分金、公管金等を原資として保留地販売の進捗等に応じて返済されることとなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日における短期借入金のうち同組合に対する借入金額は3,154百万円、短期貸付金のうち同組合に対する貸付金額は3,424百万円であります。</p>	建物	1,065,993千円	土地	2,596,353千円	投資有価証券	438,195千円	投資不動産	885,619千円	計	4,986,160千円	短期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,033,627千円	長期借入金	1,027,400千円	計	6,061,027千円	保証先	保証金額	当社の従業員	247千円	住宅建築顧客	24,960千円	計	25,207千円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,250,484千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,604,639千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,976千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">920,286千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">484,250千円</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">37,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,489,270千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,314,561千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,124千円</td> </tr> <tr> <td>保証委託契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,991,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,478,948千円</td> </tr> </table> <p>4 短期貸付金及び短期借入金</p> <p>札幌市南あいの里土地区画整理組合と当社との間で平成15年5月26日付で締結した業務委託契約に基づき金融機関から調達した事業資金として、当社は、2,965,215千円の短期借入金残高を有し、同組合に対し、3,598,615千円を短期貸付金として計上しております。</p> <p>なお、同組合の事業が継承して実施されることを前提とし、当社の再生計画案提出時(平成21年8月予定)に、3,598,615千円の支払義務を免除すること、当社は同組合に対して、保留地買取義務、本事業の原状回復義務及びその他一切の損害賠償義務を負担しないことを条件に上記業務委託契約を平成21年2月13日に合意解除しました。これにより、同組合への短期貸付金に対し、全額の貸倒引当金を計上しております。</p>	建物	1,250,484千円	土地	3,604,639千円	投資有価証券	191,976千円	投資不動産	920,286千円	販売用土地	484,250千円	分譲用土地	37,633千円	計	6,489,270千円	短期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,314,561千円	長期借入金	1,173,124千円	保証委託契約書に基づく求償債務	1,991,262千円	計	8,478,948千円
建物	1,065,993千円																																														
土地	2,596,353千円																																														
投資有価証券	438,195千円																																														
投資不動産	885,619千円																																														
計	4,986,160千円																																														
短期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,033,627千円																																														
長期借入金	1,027,400千円																																														
計	6,061,027千円																																														
保証先	保証金額																																														
当社の従業員	247千円																																														
住宅建築顧客	24,960千円																																														
計	25,207千円																																														
建物	1,250,484千円																																														
土地	3,604,639千円																																														
投資有価証券	191,976千円																																														
投資不動産	920,286千円																																														
販売用土地	484,250千円																																														
分譲用土地	37,633千円																																														
計	6,489,270千円																																														
短期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,314,561千円																																														
長期借入金	1,173,124千円																																														
保証委託契約書に基づく求償債務	1,991,262千円																																														
計	8,478,948千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 404,324千円 販売手数料 128,958千円 完成工事補償引当金繰入額 24,117千円 貸倒引当金繰入額 25,771千円 役員報酬及び従業員給与 1,270,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,760千円 退職給付費用 14,439千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 257,405千円 販売手数料 103,279千円 完成工事補償引当金繰入額 6,544千円 貸倒引当金繰入額 200,476千円 役員報酬及び従業員給与 989,629千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円 退職給付費用 14,298千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,720千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,655千円
3 従来、休止していた埼玉工場の機械装置等は当連結会計年度に除却しました。当連結会計年度に当該資産に発生した減価償却費3,077千円は、営業外費用の「雑支出」に計上しております。	
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 68千円 計 68千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,700千円 計 3,700千円
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,711千円 機械装置及び運搬具 297千円 土地 20,427千円 有形固定資産(その他) 1,135千円 投資不動産 63,075千円 計 86,647千円	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 19,113千円 機械装置及び運搬具 889千円 土地 7,193千円 有形固定資産(その他) 1,870千円 計 29,067千円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,284千円 機械装置及び運搬具 32,894千円 建設仮勘定 1,448千円 有形固定資産(その他) 1,531千円 無形固定資産(その他) 1,142千円 計 49,301千円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 44,252千円 機械装置及び運搬具 56,797千円 有形固定資産(その他) 1,769千円 無形固定資産(その他) 4,435千円 計 107,255千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道 石狩市</td> <td>土地</td> <td>140,596千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道 白老郡</td> <td>土地</td> <td>9,036千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 北埼玉郡</td> <td>土地</td> <td>25,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>175,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（175,418千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休	北海道 石狩市	土地	140,596千円	遊休	北海道 白老郡	土地	9,036千円	遊休	埼玉県 北埼玉郡	土地	25,785千円	合計			175,418千円	
用途	場所	種類	減損損失																		
遊休	北海道 石狩市	土地	140,596千円																		
遊休	北海道 白老郡	土地	9,036千円																		
遊休	埼玉県 北埼玉郡	土地	25,785千円																		
合計			175,418千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,930,383			7,930,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,900	1,350		36,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,432	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,930,383			7,930,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,250	2,841		39,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,841株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,161,888千円	現金及び預金勘定 822,836千円
預入期間3か月超の定期預金 21,050千円	預入期間3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,140,838千円	現金及び現金同等物 822,836千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294,660</td> <td style="text-align: right;">125,413</td> <td style="text-align: right;">169,247</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,714</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> <td style="text-align: right;">7,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,374</td> <td style="text-align: right;">128,001</td> <td style="text-align: right;">176,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,372千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,873千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	294,660	125,413	169,247	機械装置及び運搬具	9,714	2,588	7,125	合計	304,374	128,001	176,372	1年内	60,874千円	1年超	115,497千円	合計	176,372千円	支払リース料	60,873千円	減価償却費相当額	60,873千円	<p>(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として住宅事業におけるモデルハウス(建物及び構築物)及び本社における自動車(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によって おります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,144</td> <td style="text-align: right;">94,092</td> <td style="text-align: right;">65,051</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,714</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,858</td> <td style="text-align: right;">98,681</td> <td style="text-align: right;">70,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	159,144	94,092	65,051	機械装置及び運搬具	9,714	4,589	5,124	合計	168,858	98,681	70,176	1年内	33,771千円	1年超	36,404千円	合計	70,176千円	支払リース料	33,771千円	減価償却費相当額	33,771千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建物及び構築物	294,660	125,413	169,247																																																		
機械装置及び運搬具	9,714	2,588	7,125																																																		
合計	304,374	128,001	176,372																																																		
1年内	60,874千円																																																				
1年超	115,497千円																																																				
合計	176,372千円																																																				
支払リース料	60,873千円																																																				
減価償却費相当額	60,873千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建物及び構築物	159,144	94,092	65,051																																																		
機械装置及び運搬具	9,714	4,589	5,124																																																		
合計	168,858	98,681	70,176																																																		
1年内	33,771千円																																																				
1年超	36,404千円																																																				
合計	70,176千円																																																				
支払リース料	33,771千円																																																				
減価償却費相当額	33,771千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,676	503,519	191,843
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	311,676	503,519	191,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			

(注) 減損処理に当たっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損の対象となる銘柄はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
110,000	10,000	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	161,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,709	55,580	6,870
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	48,709	55,580	6,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,993	143,965	89,028
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	232,993	143,965	89,028

(注) 減損処理に当たっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損の対象となる銘柄はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
28,688	13,620	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54,175

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76,825千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引により、輸入仕入計画に基づく将来の輸入木材等に係る必要外貨を踏まえ、為替変動リスクを回避し、安定的な原価確定を図る目的で、また金利スワップ取引では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

a ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限定額を定めた社内ルールに従い、通貨スワップ取引についての基本方針は為替担当部門で決定され、金利スワップ取引については資金担当部門が決定し、それぞれ担当取締役の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引により、輸入仕入計画に基づく将来の輸入木材等に係る必要外貨を踏まえ、為替変動リスクを回避し、安定的な原価確定を図る目的で、また金利スワップ取引では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

a ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限定額を定めた社内ルールに従い、通貨スワップ取引についての基本方針は為替担当部門で決定され、金利スワップ取引については資金担当部門が決定し、それぞれ担当取締役の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度、また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。特定退職金共済制度は昭和51年6月より、適格退職年金制度は昭和54年6月より採用しております。適格退職年金の受給資格者は、3年以上の勤続者で、定年退職または定年前の死亡退職となっております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	280,632	304,356
(2) 年金資産(千円)	216,807	190,081
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	63,825	114,275
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,830	37,902
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))(千円)	67,655	76,373
(6) 前払年金費用(千円)		
(7) 退職給付引当金((5) - (6))(千円)	67,655	76,373

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,122	20,436
(1) 勤務費用(千円)	19,352	19,196
(2) 利息費用(千円)	5,425	5,612
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	534	542
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,879	3,830

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
上記の他、特定退職金共済制度等による拠出額が18,097千円あります。	上記の他、特定退職金共済制度等による拠出額が15,354千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.25	0.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基礎とする方法	勤務期間を基礎とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生の翌連結会計年度に一括処理)	1(発生の翌連結会計年度に一括処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368,334千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,295千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">92,927千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">27,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,771千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,852千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">701,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">698,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,732千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,813千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">669,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">668,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">77,161千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	368,334千円	税務上の繰越欠損金	163,295千円	販売用土地評価損	92,927千円	事業整理損	27,752千円	賞与引当金	19,771千円	商品評価損	9,852千円	完成工事補償引当金	9,743千円	その他	10,217千円	繰延税金資産小計	701,895千円	評価性引当額	698,026千円	繰延税金資産合計	3,868千円	税務上の繰越欠損金	305,732千円	役員退職慰労引当金	123,813千円	関係会社株式評価損	99,841千円	減損損失	70,868千円	退職給付引当金	27,337千円	貸倒引当金	11,668千円	その他	29,935千円	繰延税金資産小計	669,197千円	評価性引当額	668,854千円	繰延税金資産合計	343千円	その他有価証券評価差額金	77,504千円	繰延税金負債合計	77,504千円	繰延税金負債の純額	77,161千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,125,441千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,337千円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">91,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,951千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,193千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,625,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,625,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">312,123千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">48,480千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,859千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,375千円</td></tr> <tr><td>固定資産(評価引当損失分)</td><td style="text-align: right;">1,770,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,538,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,537,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,125,441千円	税務上の繰越欠損金	180,337千円	販売用土地評価損	91,959千円	賞与引当金	1,142千円	商品評価損	7,951千円	完成工事補償引当金	6,193千円	棚卸資産	204,817千円	その他	7,771千円	繰延税金資産小計	2,625,615千円	評価性引当額	2,625,615千円	繰延税金資産合計		税務上の繰越欠損金	312,123千円	関係会社株式評価損	48,480千円	減損損失	70,868千円	退職給付引当金	30,859千円	貸倒引当金	152,375千円	固定資産(評価引当損失分)	1,770,245千円	その他有価証券評価差額金	82,157千円	その他	70,965千円	繰延税金資産小計	2,538,076千円	評価性引当額	2,537,666千円	繰延税金資産合計	410千円
貸倒引当金	368,334千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	163,295千円																																																																																												
販売用土地評価損	92,927千円																																																																																												
事業整理損	27,752千円																																																																																												
賞与引当金	19,771千円																																																																																												
商品評価損	9,852千円																																																																																												
完成工事補償引当金	9,743千円																																																																																												
その他	10,217千円																																																																																												
繰延税金資産小計	701,895千円																																																																																												
評価性引当額	698,026千円																																																																																												
繰延税金資産合計	3,868千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	305,732千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	123,813千円																																																																																												
関係会社株式評価損	99,841千円																																																																																												
減損損失	70,868千円																																																																																												
退職給付引当金	27,337千円																																																																																												
貸倒引当金	11,668千円																																																																																												
その他	29,935千円																																																																																												
繰延税金資産小計	669,197千円																																																																																												
評価性引当額	668,854千円																																																																																												
繰延税金資産合計	343千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,504千円																																																																																												
繰延税金負債合計	77,504千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	77,161千円																																																																																												
貸倒引当金	2,125,441千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	180,337千円																																																																																												
販売用土地評価損	91,959千円																																																																																												
賞与引当金	1,142千円																																																																																												
商品評価損	7,951千円																																																																																												
完成工事補償引当金	6,193千円																																																																																												
棚卸資産	204,817千円																																																																																												
その他	7,771千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,625,615千円																																																																																												
評価性引当額	2,625,615千円																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
税務上の繰越欠損金	312,123千円																																																																																												
関係会社株式評価損	48,480千円																																																																																												
減損損失	70,868千円																																																																																												
退職給付引当金	30,859千円																																																																																												
貸倒引当金	152,375千円																																																																																												
固定資産(評価引当損失分)	1,770,245千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	82,157千円																																																																																												
その他	70,965千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,538,076千円																																																																																												
評価性引当額	2,537,666千円																																																																																												
繰延税金資産合計	410千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

(企業結合等等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅事業 (千円)	F P 事業 (千円)	南あいの里 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,697,456	5,345,233	591,967	58,257	12,692,915		12,692,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		202,082		71,948	274,031	(274,031)	
計	6,697,456	5,547,315	591,967	130,206	12,966,946	(274,031)	12,692,915
営業費用	6,791,436	5,079,333	562,420	137,812	12,571,003	400,343	12,971,346
営業利益又は 営業損失()	93,979	467,982	29,546	7,606	395,943	(674,374)	278,431
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	2,984,498	4,563,423	4,926,863	81,548	12,556,334	4,594,188	17,150,523
減価償却費	73,732	149,724	9,863	1,732	235,052	66,139	301,192
減損損失						175,418	175,418
資本的支出	38,503	35,268	503,453	34,186	611,411	53,028	664,439

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
住宅事業	F P 工法住宅等建築の請負、F P 工法建売住宅及び注文住宅他の販売、増改築の請負、不動産の売買及び仲介
F P 事業	ウレタン断熱パネル等製品及び建築資材の販売
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資、保留予定地の買取
その他事業	住宅ローンの事務代行及び管理業務、販売促進ツール等の販売の業務代行

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は683,496千円であり、その主なものは当社の総務・経理・人事部門等の管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793,311千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅事業 (千円)	F P事業 (千円)	南あいの里 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,685,221	4,321,627	692,339	37,947	9,737,135		9,737,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		200,896		48,078	248,974	(248,974)	
計	4,685,221	4,522,523	692,339	86,026	9,986,110	(248,974)	9,737,135
営業費用	4,931,794	4,001,039	677,110	89,462	9,699,407	495,619	10,195,026
営業利益又は 営業損失()	246,572	521,484	15,229	3,436	286,703	(744,594)	457,890
資産、減価償却費、 資本的支出							
資産	1,542,641	952,597	878,750	69,691	3,443,679	2,245,907	5,689,587
減価償却費	55,359	136,442	13,015	920	205,737	56,578	262,315
資本的支出	33,565	7,445	833		41,844	357	42,202

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
住宅事業	F P工法住宅等建築の請負、F P工法建売住宅及び注文住宅他の販売、増改築の請負、不動産の売買及び仲介
F P事業	ウレタン断熱パネル等製品及び建築資材の販売
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資、保留予定地の買取
その他事業	住宅ローンの事務代行及び管理業務、販売促進ツール等の販売の業務代行

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は749,903千円であり、その主なものは当社の総務・経理・人事部門等の管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,372,708千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)メトリックス	札幌市東区	15,000	不動産賃貸業	(被所有)直接22.2%	兼任2名	不動産の売買及び賃貸			前渡金	286,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本節也			当社代表取締役	(被所有)直接28.4%			保有株式の売買	11,400		
個人主要株主	松本美枝子			(株)松建住商代表取締役	(被所有)直接9.0%			保有株式の売買	11,400		
個人主要株主	松本道祐				(被所有)直接1.1%			保有株式の売買	11,400		
役員	松本圭二			当社取締役	(被所有)直接1.4%			保有株式の売買	3,800		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)松建商事	札幌市東区	30,000	販売促進ツール等の販売	(所有)直接100%	兼任3名	販売促進ツールの仕入	受取配当金	50,000		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 (株)松建商事は、平成19年9月14日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。記載しております受取配当金の金額については、関連当事者に該当している期間の取引金額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要法人株主	(有)メトリックス	札幌市東区	15,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接22.2%	不動産の売買及び仲介			前渡金	286,000

(注) 1 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円30銭	1株当たり純資産額	824円76銭
1株当たり当期純損失	127円58銭	1株当たり当期純損失	1,171円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>算定上の基礎</p>		<p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,891,593千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,508,444千円
普通株式に係る純資産額	2,891,593千円	普通株式に係る純資産額	6,508,444千円
普通株式の発行済株式数	7,930,383株	普通株式の発行済株式数	7,930,383株
普通株式の自己株式数	36,250株	普通株式の自己株式数	39,091株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,894,133株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,891,292株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	1,007,214千円	連結損益計算書上の当期純損失	9,244,443千円
普通株式に係る当期純損失	1,007,214千円	普通株式に係る当期純損失	9,244,443千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	7,894,760株	普通株式の期中平均株式数	7,892,737株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
松本建工(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月27日	125,000 (125,000)	62,500		無担保社債	
松本建工(株)	第2回無担保社債	平成16年 6月30日	187,500 (125,000)	125,000		無担保社債	
松本建工(株)	第3回無担保社債	平成16年 8月9日	150,000 (100,000)	98,762		無担保社債	
松本建工(株)	第4回無担保社債	平成17年 7月19日	300,000 ()	300,000		無担保社債	
松本建工(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	250,000 (100,000)	200,000		無担保社債	
松本建工(株)	第6回無担保社債	平成17年 8月31日	375,000 (150,000)	300,000		無担保社債	
松本建工(株)	第7回無担保社債	平成18年 6月30日	300,000 ()	300,000		無担保社債	
松本建工(株)	第8回無担保社債	平成18年 9月19日	262,500 (75,000)	225,000		無担保社債	
松本建工(株)	第9回無担保社債	平成19年 8月29日	200,000 (25,000)	200,000		無担保社債	
松本建工(株)	第10回無担保社債	平成19年 9月28日	540,000 (120,000)	480,000		無担保社債	
合計			2,690,000 (820,000)	2,291,262			

(注) 1 上記中()内で内数表示した金額は、1年以内の償還予定額であります。

2 民事再生の申立てに伴い、期限の利益を喪失したため、利率・償還期限・償還予定額を記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,454,727	5,468,718		
1年以内に返済予定の長期借入金	478,900			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,027,400	1,173,124		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,961,027	6,641,842		

(注) 民事再生の申立てに伴い、期限の利益を喪失したため、平均利率・返済期限・返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,944,818	3,531,266	2,039,864	2,221,187
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	173,682	300,547	379,095	8,971,055
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	180,138	290,829	381,087	8,974,047
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	22.82	36.84	48.28	1,137.00

(注) 当社は、平成21年1月16日付でジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。そのため、第35期第3四半期の四半期報告書を提出していません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,204	618,478
受取手形	4 203,171	239,876
完成工事未収入金	21,681	-
売掛金	921,048	745,850
商品	85,653	42,577
未着商品	13,181	-
販売用不動産	943,539	2 642,985
たな卸不動産	37,633	2 37,633
製品	64,296	84,350
原材料	317,855	308,916
未成工事支出金	442,970	95,819
仕掛品	6,883	11,315
貯蔵品	31,680	31,927
前渡金	287,704	362,255
前払費用	57,282	26,235
短期貸付金	1, 5 4,408,527	1, 5 4,651,102
未収消費税等	-	12,461
その他	153,020	48,750
貸倒引当金	844,061	5,260,993
たな卸資産評価引当金	-	506,973
流動資産合計	8,021,272	2,192,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,335,795	2 4,246,784
減価償却累計額	2,472,973	2,536,883
建物(純額)	1,862,821	1,709,901
構築物	279,855	279,111
減価償却累計額	196,695	211,962
構築物(純額)	83,160	67,148
機械及び装置	2,451,772	1,865,708
減価償却累計額	2,182,711	1,711,969
機械及び装置(純額)	269,061	153,739
車両運搬具	90,251	62,014
減価償却累計額	71,216	55,365
車両運搬具(純額)	19,035	6,649
工具、器具及び備品	315,845	302,699
減価償却累計額	239,154	243,242
工具、器具及び備品(純額)	76,691	59,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	2 3,690,802	2 3,626,268
建設仮勘定	1,816	1,544
固定資産評価引当金	-	3,433,678
有形固定資産合計	6,003,389	2,191,029
無形固定資産		
特許権	30,139	21,071
借地権	275,433	275,433
商標権	432	326
実用新案権	1,258	926
ソフトウェア	15,499	12,688
その他	10,187	10,187
固定資産評価引当金	-	297,127
無形固定資産合計	332,950	23,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2 634,519	2 253,720
関係会社株式	169,500	169,500
出資金	20	30
長期貸付金	24,615	16,618
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	84,000	21,264
関係会社長期貸付金	2,504	-
破産更生債権等	-	193,409
長期前払費用	8,626	-
敷金及び保証金	374,726	355,170
投資不動産	2 934,924	2 925,261
その他	116,552	7,094
投資損失引当金	-	80,000
貸倒引当金	83,792	377,166
固定資産評価引当金	-	570,988
投資その他の資産合計	2,266,196	913,913
固定資産合計	8,602,536	3,128,449
繰延資産		
社債発行費	23,188	-
繰延資産	23,188	-
資産合計	16,646,997	5,321,018

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,518	350,158
工事未払金	248,083	202,375
買掛金	690,671	814,614
短期借入金	2, 5 5,354,727	2, 5 5,468,718
1年内返済予定の長期借入金	478,900	-
1年内償還予定の社債	820,000	-
未払金	194,916	267,073
未払法人税等	7,514	14,274
未払消費税等	49,523	-
未払費用	47,597	14,874
未成工事受入金	645,808	15,765
前受金	963	1,307
預り金	50,415	17,927
前受収益	8,777	-
完成工事補償引当金	24,117	15,331
その他	38,965	239
流動負債合計	9,118,501	7,182,660
固定負債		
社債	1,870,000	2,291,262
長期借入金	2 1,027,400	2 1,173,124
繰延税金負債	77,504	-
退職給付引当金	66,817	75,371
役員退職慰労引当金	306,470	-
長期預り保証金	1,209,702	1,131,562
固定負債合計	4,557,894	4,671,320
負債合計	13,676,395	11,853,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,542	1,063,542
資本剰余金		
資本準備金	1,253,785	1,253,785
資本剰余金合計	1,253,785	1,253,785
利益剰余金		
利益準備金	77,900	77,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	-
繰越利益剰余金	584,713	8,828,845
利益剰余金合計	593,186	8,750,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	16,835	17,187
株主資本合計	2,893,680	6,450,804
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	114,338	82,157
繰延ヘッジ損益	37,416	-
評価・換算差額等合計	76,922	82,157
純資産合計	2,970,602	6,532,961
負債純資産合計	16,646,997	5,321,018

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,797,663	2,352,983
土木工事高	591,967	692,339
販売用土地建物売上高	655,333	454,714
製品売上高	2,990,330	2,640,763
商品売上高	2,434,635	1,788,753
その他の売上高	104,449	99,305
売上高合計	10,574,380	8,028,860
売上原価		
完成工事原価	2,947,295	1,806,154
土木工事原価	562,420	576,442
販売用土地建物売上原価	623,882	474,508
製品売上原価	1,802,097	1,591,073
商品売上原価	2,135,588	1,559,975
その他の原価	91,556	80,586
売上原価合計	8,162,841	6,088,742
売上総利益	2,411,539	1,940,118
販売費及び一般管理費	2,314,211 ^{2, 3}	2,159,779 ^{2, 3}
営業利益又は営業損失 ()	97,328	219,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	182,115	97,477
受取地代家賃	89,857	78,754
受取事務手数料	13,786	17,443
設計料収入	4,263	3,406
雑収入	61,188	40,426
営業外収益合計	351,212	237,509
営業外費用		
支払利息	157,875	143,317
社債利息	30,766	21,346
社債発行費償却	15,860	4,552
貸倒引当金繰入額	247,627	4,496,202
賃貸物件関連諸費	22,405	20,976
雑支出	68,963 ⁴	69,387
営業外費用合計	543,500	4,755,782
経常損失 ()	94,960	4,737,934

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
債務免除益	-	66,090
固定資産売却益	5 68	5 3,700
投資有価証券売却益	318,000	13,620
貸倒引当金戻入額	2,425	1,045
役員退職慰労引当金戻入額	-	318,250
契約解除益	-	83,999
子会社清算益	-	6,225
その他	-	374
特別利益合計	320,493	493,305
特別損失		
固定資産売却損	6 85,589	6 10,302
固定資産除却損	7 36,660	7 87,315
投資有価証券評価損	5,000	76,825
関係会社株式評価損	222,132	10,000
減損損失	8 175,418	-
関係会社貸倒引当金繰入額	480,000	-
関係会社清算損	1 580,000	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
訴訟和解金	10,977	-
商品廃棄損	3,637	-
特別評価繰入額	-	4,808,768
投資損失引当金繰入額	-	80,000
その他	-	11,666
特別損失合計	1,603,416	5,084,878
税引前当期純損失()	1,377,882	9,329,506
法人税、住民税及び事業税	15,068	14,625
過年度法人税等	4,438	-
法人税等調整額	312,846	-
法人税等合計	323,475	14,625
当期純損失()	1,701,357	9,344,131

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		936,495	31.8	593,211	32.9
外注費		1,838,436	62.4	1,069,492	59.2
経費		172,362	5.8	143,450	7.9
(うち人件費)		(114,455)	(3.9)	(91,982)	(5.1)
合計		2,947,295	100.0	1,806,154	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【土木工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		548,950	97.6	560,688	97.3
経費		13,470	2.4	15,754	2.7
(うち人件費)		(9,295)	(1.7)	(10,872)	(1.9)
合計		562,420	100.0	576,442	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首棚卸高		1,206,479	57.9	981,173	84.9
土地購入費		450,029	21.6	113,285	9.8
他勘定受入高	2	427,045	20.5	60,668	5.3
計		2,083,554	100.0	1,155,127	100.0
他勘定払出高	3	478,498			
期末棚卸高		981,173		680,618	
販売用土地建物売上原価		623,882		474,508	

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入等であります。
3 他勘定払出高は、固定資産(土地)への払出等であります。

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,284,335	57.5	1,072,222	56.6
労務費	2	570,834	25.6	486,759	25.7
経費	3	376,424	16.9	335,287	17.7
当期総製造費用		2,231,593	100.0	1,894,269	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,279		6,883	
期末仕掛品棚卸高		6,883		11,315	
当期製品製造原価		2,232,990		1,889,836	
期首製品棚卸高		91,915		64,296	
当期製品仕入高		1,048		711	
他勘定受入高		636		1,416	
計		2,326,591		1,956,261	
他勘定払出高	4	460,196		280,837	
期末製品棚卸高		64,296		84,350	
製品売上原価		1,802,097		1,591,073	

(注)

1 原価計算の方法	工場別総合原価計算		工場別総合原価計算	
2 労務費の主なもの	従業員給料及び賞与	471,965千円	従業員給料及び賞与	400,715千円
3 経費の主なもの	減価償却費	144,739千円	減価償却費	131,443千円
4 製品他勘定払出高の主なもの	未成工事支出金への 払出高	456,902千円	未成工事支出金への 払出高	279,219千円

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		83,852	3.7	85,653	5.2
当期商品仕入高		2,086,178	91.6	1,462,837	88.4
他勘定受入高	1	107,739	4.7	106,776	6.4
計		2,277,770	100.0	1,655,266	100.0
他勘定払出高	2	56,528		52,713	
期末商品棚卸高		85,653		42,577	
商品売上原価		2,135,588		1,559,975	

(注) 他勘定受入高及び他勘定払出高の主なものは、次のとおりであります。

1 他勘定受入高	材料費からの受入高	107,739千円	材料費からの受入高	106,776千円
2 他勘定払出高	未成工事支出金への 払出高	38,858千円	未成工事支出金への 払出高	40,886千円

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
運賃原価			80,169		69,979
その他			11,387		10,607
合計			91,556		80,586

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,063,542	1,063,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063,542	1,063,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,253,785	1,253,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,253,785	1,253,785
資本剰余金合計		
前期末残高	1,253,785	1,253,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,253,785	1,253,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,900	77,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,900	77,900
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,454	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,454	-
当期変動額合計	1,454	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期変動額合計	-	1,100,000
当期末残高	1,100,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,233,622	584,713
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	1,454	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期純損失()	1,701,357	9,344,131
当期変動額合計	1,818,335	8,244,131
当期末残高	584,713	8,828,845
利益剰余金合計		
前期末残高	2,412,977	593,186
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,701,357	9,344,131
当期変動額合計	1,819,790	9,344,131
当期末残高	593,186	8,750,945
自己株式		
前期末残高	16,285	16,835
当期変動額		
自己株式の取得	550	352
当期変動額合計	550	352
当期末残高	16,835	17,187
株主資本合計		
前期末残高	4,714,020	2,893,680
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
当期純損失()	1,701,357	9,344,131
自己株式の取得	550	352
当期変動額合計	1,820,340	9,344,484
当期末残高	2,893,680	6,450,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,971	114,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,632	196,496
当期変動額合計	182,632	196,496
当期末残高	114,338	82,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,707	37,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,123	37,416
当期変動額合計	41,123	37,416

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	37,416	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,678	76,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,756	159,079
当期変動額合計	223,756	159,079
当期末残高	76,922	82,157
純資産合計		
前期末残高	5,014,699	2,970,602
当期変動額		
剰余金の配当	118,432	-
当期純損失（ ）	1,701,357	9,344,131
自己株式の取得	550	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,756	159,079
当期変動額合計	2,044,096	9,503,564
当期末残高	2,970,602	6,532,961

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において1,603百万円の特別損失及び312百万円の法人税等調整額(借方)を計上しました。この結果、1,701百万円の当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。これに対処する為、当社は当事業年度に以下の項目を実施しました。</p> <p>固定費の削減と不採算子会社の整理、 人員削減、給与圧縮等の経費の削減。</p> <p>また、平成20年度以降の対策として以下の項目の実施をいたします。</p> <p>平成20年4月以降の事業年度を対象とした新3ヵ年事業計画の策定。</p> <p>各事業における業務合理化と資産及び資金の効率化。</p> <p>これを踏まえて、当社は、短期借入金の継続を前提として、新3ヵ年事業計画の達成及び各事業の業務合理化、資産及び資金の効率化を進めることにより、長期借入金及び社債の返済が可能になると考えております。併せて、当社は平成20年度の事業計画を達成するため、長期資金の融資依頼を金融機関に行っており、上記対策を含めて金融機関の理解を得られるものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に対し申立てを行い、同日、同裁判所より開始決定がなされ、現在民事再生手続の過程にあることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、再生計画案を札幌地方裁判所へ提出し、受理された後、裁判所の許可を得た上で遂行されることとなりますが、現時点では再生計画案は未確定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 未着品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) 未着品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14～31年 機械装置 10年	3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14～31年 機械装置 10年

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が427千円、営業利益が4,852千円減少し、経常損失および税引前当期純損失が4,852千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,783千円、営業利益が11,821千円減少し、経常損失および税引前当期純損失が11,981千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 定額法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 当社は従来、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しておりましたが、民事再生手続中であることを踏まえ、全額費用として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支払に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、民事再生手続中であることを踏まえ、全額取崩しを行っております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しております。</p> <p>(6) たな卸資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価等を行った結果、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 固定資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価等を行った結果、損失見込額を計上しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響もありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 627,504千円</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,065,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,596,353千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 438,195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 885,619千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,986,160千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,554,727千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 478,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,027,400千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,061,027千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客及び松建不動産流通(株)に対する金融機関の融資、マクロホーム(株)及び(株)テックハウジングジャパンに対するリース契約について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>住宅建築顧客</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> <tr> <td>松建不動産流通(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>マクロホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テックハウジングジャパン</td> <td style="text-align: right;">46,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">127,031千円</p>	保証先	保証金額	従業員	247千円	住宅建築顧客	24,960千円	松建不動産流通(株)	100,000千円	マクロホーム(株)	19,656千円	(株)テックハウジングジャパン	46,955千円	計	191,818千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 815,000千円</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,234,138千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,589,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 191,976千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 920,286千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用土地 484,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">分譲用土地 37,633千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,458,124千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 5,314,561千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,173,124千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証委託契約書に基づく求償債務 1,991,262千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,478,948千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、(株)テックハウジングジャパンに対するリース契約について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)テックハウジングジャパン</td> <td style="text-align: right;">12,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,570千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	(株)テックハウジングジャパン	12,570千円	計	12,570千円
保証先	保証金額																				
従業員	247千円																				
住宅建築顧客	24,960千円																				
松建不動産流通(株)	100,000千円																				
マクロホーム(株)	19,656千円																				
(株)テックハウジングジャパン	46,955千円																				
計	191,818千円																				
保証先	保証金額																				
(株)テックハウジングジャパン	12,570千円																				
計	12,570千円																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5 短期貸付金及び短期借入金</p> <p>札幌市南あいの里土地区画整理組合に対する事業資金の融資（工事費、調査設計費、移転補償費、事務費等）について、当社は金融機関から短期借入金として平成20年9月30日を期日とする手形借入により調達し、同組合に対し平成20年9月30日を期日とする金銭消費貸借契約書により貸付し、短期貸付金として表示しております。</p> <p>同組合の事業については、終了まで約10年を要する長期間の事業であり、これに対する貸付金の返済については、同組合における保留地処分金、公管金等を原資として保留地販売の進捗等に応じて返済されることとなっております。</p> <p>なお、当事業年度末日における短期借入金のうち同組合に対する借入金額は3,154百万円、短期貸付金のうち同組合に対する貸付金額は3,424百万円であります。</p>	<p>5 短期貸付金及び短期借入金</p> <p>札幌市南あいの里土地区画整理組合と当社との間で平成15年5月26日付で締結した業務委託契約に基づき金融機関から調達した事業資金として、当社は、2,965,215千円の短期借入金残高を有し、同組合に対し、3,598,615千円を短期貸付金として計上しております。</p> <p>なお、同組合の事業が継承して実施されることを前提とし、当社の再生計画案提出時（平成21年8月予定）に、3,598,615千円の支払義務を免除すること、当社は同組合に対して、保留地買取義務、本事業の原状回復義務及びその他一切の損害賠償義務を負担しないことを条件に上記業務委託契約を平成21年2月13日に合意解除しました。これにより、同組合への短期貸付金に対し、全額の貸倒引当金を計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社清算損 580,000千円</p> <p>(注)当社の子会社であるマクロホーム(株)の清算に伴うものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">245,699千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">137,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,117千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与</td><td style="text-align: right;">893,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び厚生費</td><td style="text-align: right;">148,507千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,497千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td><td style="text-align: right;">167,030千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 31,720千円</p> <p>4 従来、休止していた埼玉工場の機械装置等は当事業年度に除却しました。当事業年度に当該資産に発生した減価償却費3,077千円は、営業外費用の「雑支出」に計上しております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">20,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">63,075千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">85,589千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">32,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36,660千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	245,699千円	販売手数料	137,224千円	完成工事補償引当金繰入額	24,117千円	貸倒引当金繰入額	25,771千円	役員報酬及び従業員給与	893,720千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,760千円	法定福利費及び厚生費	148,507千円	退職給付費用	29,544千円	減価償却費	128,497千円	管理諸費	167,030千円	車輜運搬具	68千円	計	68千円	建物	666千円	車輜運搬具	297千円	工具器具備品	1,122千円	土地	20,427千円	投資不動産	63,075千円	計	85,589千円	建物	735千円	構築物	803千円	機械装置	32,877千円	車輜運搬具	17千円	工具器具備品	198千円	建設仮勘定	1,448千円	特許権	58千円	ソフトウェア	521千円	計	36,660千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">149,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">109,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,749千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び従業員給与</td><td style="text-align: right;">711,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び厚生費</td><td style="text-align: right;">121,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,046千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td><td style="text-align: right;">283,284千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 34,655千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,193千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,302千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">25,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">56,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権</td><td style="text-align: right;">3,836千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">87,315千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	149,328千円	販売手数料	109,176千円	完成工事補償引当金繰入額	6,544千円	貸倒引当金繰入額	218,749千円	役員報酬及び従業員給与	711,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,780千円	法定福利費及び厚生費	121,094千円	減価償却費	110,046千円	管理諸費	283,284千円	土地	3,700千円	計	3,700千円	建物	1,981千円	車輜運搬具	889千円	工具器具備品	237千円	土地	7,193千円	計	10,302千円	建物	25,391千円	構築物	165千円	機械装置	56,715千円	車輜運搬具	81千円	工具器具備品	1,125千円	特許権	3,836千円	計	87,315千円
広告宣伝費	245,699千円																																																																																																				
販売手数料	137,224千円																																																																																																				
完成工事補償引当金繰入額	24,117千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	25,771千円																																																																																																				
役員報酬及び従業員給与	893,720千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,760千円																																																																																																				
法定福利費及び厚生費	148,507千円																																																																																																				
退職給付費用	29,544千円																																																																																																				
減価償却費	128,497千円																																																																																																				
管理諸費	167,030千円																																																																																																				
車輜運搬具	68千円																																																																																																				
計	68千円																																																																																																				
建物	666千円																																																																																																				
車輜運搬具	297千円																																																																																																				
工具器具備品	1,122千円																																																																																																				
土地	20,427千円																																																																																																				
投資不動産	63,075千円																																																																																																				
計	85,589千円																																																																																																				
建物	735千円																																																																																																				
構築物	803千円																																																																																																				
機械装置	32,877千円																																																																																																				
車輜運搬具	17千円																																																																																																				
工具器具備品	198千円																																																																																																				
建設仮勘定	1,448千円																																																																																																				
特許権	58千円																																																																																																				
ソフトウェア	521千円																																																																																																				
計	36,660千円																																																																																																				
広告宣伝費	149,328千円																																																																																																				
販売手数料	109,176千円																																																																																																				
完成工事補償引当金繰入額	6,544千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	218,749千円																																																																																																				
役員報酬及び従業員給与	711,556千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,780千円																																																																																																				
法定福利費及び厚生費	121,094千円																																																																																																				
減価償却費	110,046千円																																																																																																				
管理諸費	283,284千円																																																																																																				
土地	3,700千円																																																																																																				
計	3,700千円																																																																																																				
建物	1,981千円																																																																																																				
車輜運搬具	889千円																																																																																																				
工具器具備品	237千円																																																																																																				
土地	7,193千円																																																																																																				
計	10,302千円																																																																																																				
建物	25,391千円																																																																																																				
構築物	165千円																																																																																																				
機械装置	56,715千円																																																																																																				
車輜運搬具	81千円																																																																																																				
工具器具備品	1,125千円																																																																																																				
特許権	3,836千円																																																																																																				
計	87,315千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道 石狩市</td> <td>土地</td> <td>140,596千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道 白老郡</td> <td>土地</td> <td>9,036千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 北埼玉郡</td> <td>土地</td> <td>25,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>175,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（175,418千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休	北海道 石狩市	土地	140,596千円	遊休	北海道 白老郡	土地	9,036千円	遊休	埼玉県 北埼玉郡	土地	25,785千円	合計			175,418千円	
用途	場所	種類	減損損失																		
遊休	北海道 石狩市	土地	140,596千円																		
遊休	北海道 白老郡	土地	9,036千円																		
遊休	埼玉県 北埼玉郡	土地	25,785千円																		
合計			175,418千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,900	1,350		36,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,350株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,250	2,841		39,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,841株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56,580</td> <td>11,316</td> <td>45,264</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,534</td> <td>2,376</td> <td>4,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,114</td> <td>13,692</td> <td>49,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	56,580	11,316	45,264	車両運搬具	6,534	2,376	4,157	合計	63,114	13,692	49,421	1年内	12,622千円	1年超	36,798千円	合計	49,421千円	支払リース料	12,418千円	減価償却費相当額	12,418千円	<p>(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として住宅事業におけるモデルハウス(建物)及び本社における自動車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56,580</td> <td>23,575</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,534</td> <td>3,741</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,114</td> <td>27,316</td> <td>35,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	56,580	23,575	33,005	車両運搬具	6,534	3,741	2,792	合計	63,114	27,316	35,797	1年内	12,622千円	1年超	23,174千円	合計	35,797千円	支払リース料	12,622千円	減価償却費相当額	12,622千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	56,580	11,316	45,264																																																		
車両運搬具	6,534	2,376	4,157																																																		
合計	63,114	13,692	49,421																																																		
1年内	12,622千円																																																				
1年超	36,798千円																																																				
合計	49,421千円																																																				
支払リース料	12,418千円																																																				
減価償却費相当額	12,418千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	56,580	23,575	33,005																																																		
車両運搬具	6,534	3,741	2,792																																																		
合計	63,114	27,316	35,797																																																		
1年内	12,622千円																																																				
1年超	23,174千円																																																				
合計	35,797千円																																																				
支払リース料	12,622千円																																																				
減価償却費相当額	12,622千円																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368,334千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,654千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">92,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,299千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,852千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,813千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,994千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,504千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	368,334千円	税務上の繰越欠損金	138,654千円	販売用不動産評価損	92,927千円	賞与引当金	16,299千円	商品評価損	9,852千円	完成工事補償引当金	9,743千円	その他	7,951千円	繰延税金資産小計	643,763千円	評価性引当額	643,763千円	繰延税金資産合計		役員退職慰労引当金	123,813千円	関係会社株式評価損	99,841千円	減損損失	70,868千円	退職給付引当金	26,994千円	貸倒引当金	11,668千円	その他	29,933千円	繰延税金資産小計	363,119千円	評価性引当額	363,119千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	77,504千円	繰延税金負債合計	77,504千円	繰延税金負債の純額	77,504千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,125,441千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166,948千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">91,959千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,951千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,193千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,083千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">48,480千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,375千円</td></tr> <tr><td>固定資産(評価引当損失分)</td><td style="text-align: right;">1,770,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,542千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	貸倒引当金	2,125,441千円	税務上の繰越欠損金	166,948千円	販売用不動産評価損	91,959千円	商品評価損	7,951千円	完成工事補償引当金	6,193千円	棚卸資産	204,817千円	その他	7,771千円	繰延税金資産小計	2,611,083千円	評価性引当額	2,611,083千円	繰延税金資産合計		関係会社株式評価損	48,480千円	減損損失	70,868千円	退職給付引当金	30,449千円	貸倒引当金	152,375千円	固定資産(評価引当損失分)	1,770,245千円	その他有価証券評価差額金	82,157千円	その他	70,965千円	繰延税金資産小計	2,225,542千円	評価性引当額	2,225,542千円	繰延税金資産合計	
貸倒引当金	368,334千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	138,654千円																																																																																				
販売用不動産評価損	92,927千円																																																																																				
賞与引当金	16,299千円																																																																																				
商品評価損	9,852千円																																																																																				
完成工事補償引当金	9,743千円																																																																																				
その他	7,951千円																																																																																				
繰延税金資産小計	643,763千円																																																																																				
評価性引当額	643,763千円																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
役員退職慰労引当金	123,813千円																																																																																				
関係会社株式評価損	99,841千円																																																																																				
減損損失	70,868千円																																																																																				
退職給付引当金	26,994千円																																																																																				
貸倒引当金	11,668千円																																																																																				
その他	29,933千円																																																																																				
繰延税金資産小計	363,119千円																																																																																				
評価性引当額	363,119千円																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
その他有価証券評価差額金	77,504千円																																																																																				
繰延税金負債合計	77,504千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	77,504千円																																																																																				
貸倒引当金	2,125,441千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	166,948千円																																																																																				
販売用不動産評価損	91,959千円																																																																																				
商品評価損	7,951千円																																																																																				
完成工事補償引当金	6,193千円																																																																																				
棚卸資産	204,817千円																																																																																				
その他	7,771千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,611,083千円																																																																																				
評価性引当額	2,611,083千円																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
関係会社株式評価損	48,480千円																																																																																				
減損損失	70,868千円																																																																																				
退職給付引当金	30,449千円																																																																																				
貸倒引当金	152,375千円																																																																																				
固定資産(評価引当損失分)	1,770,245千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	82,157千円																																																																																				
その他	70,965千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,225,542千円																																																																																				
評価性引当額	2,225,542千円																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円31銭	1株当たり純資産額	827円87銭
1株当たり当期純損失	215円50銭	1株当たり当期純損失	1,183円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,970,602千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,532,961千円
普通株式に係る純資産額	2,970,602千円	普通株式に係る純資産額	6,532,961千円
普通株式の発行済株式数	7,930,383株	普通株式の発行済株式数	7,930,383株
普通株式の自己株式数	36,250株	普通株式の自己株式数	39,091株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,894,133株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,891,292株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	1,701,357千円	損益計算書上の当期純損失	9,344,131千円
普通株式に係る当期純損失	1,701,357千円	普通株式に係る当期純損失	9,344,131千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	7,894,760株	普通株式の期中平均株式数	7,892,737株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年3月31日をもって解散し、現在清算手続中のマクロホーム(株)にて営業していた愛知、大阪、滋賀の3事業所を「FPの家」専門の販売子会社として事業を展開するために平成20年4月3日付にて同じ商号を使用してマクロホーム(株)を設立しております。</p> <p>(1) 事業の内容 F P工法住宅等 建築の請負</p> <p>(2) 資本金の額 10百万円</p> <p>(3) 発行済株式総数 200株</p> <p>(4) 大株主構成及び所有割合 松本建工株式会社 100%</p>	<p>当社は、平成20年12月15日に札幌地方裁判所より民事再生手続の開始決定を受け、再生に向けた施策を検討してまいりましたが、当社の事業を再生するためには、適切な譲渡先に対して当該事業を譲渡することが必要であるとの判断に至り、平成21年1月28日開催の取締役会において、当社の住宅事業およびF P事業について事業譲渡することを決議いたしました。</p> <p>また、事業譲渡契約を平成21年3月23日に締結しております。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社F Pコーポレーション</p> <p>(2) 譲渡する事業の内容、規模 住宅事業、F P事業 売上高 7,336,520千円(平成21年3月期)</p> <p>(3) 譲渡する資産の額 固定資産等 4,696,937千円</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年5月1日</p> <p>(5) 譲渡予定額 1,451,894千円</p> <p>(6) 引継拠点 当社本社</p> <p>(7) 引継従業員 別途合意する</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	501,500	138,414
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	300,000	53,700
		(株)F J コンポジット	12,500	23,175
		(株)サンデー	10,800	5,551
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,880
		(株)石狩環境メンテナンスセンター	2,000	1,000
		日本モーゲージサービス(株)(無議決権株式)	400	20,000
		日本モーゲージサービス(株)(普通株式)	200	10,000
			計	837,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,335,795	5,180	94,191	4,246,784	2,536,883	130,945	1,709,901
構築物	279,855	1,770	2,514	279,111	211,962	16,840	67,148
機械装置	2,451,772	980	587,043	1,865,708	1,711,969	60,660	153,739
車両運搬具	90,251	763	29,000	62,014	55,365	5,787	6,649
工具器具備品	315,845	646	13,792	302,699	243,242	16,991	59,457
土地	3,690,802		64,533	3,626,268			3,626,268
建設仮勘定	1,816	13,653	13,925	1,544			1,544
有形固定資産計	11,166,140	22,993	805,001	10,384,132	4,759,424	231,225	5,624,708
無形固定資産							
特許権	81,288	180	45,226	36,242	15,171	5,412	21,071
借地権	275,433			275,433			275,433
商標権	1,054			1,054	727	105	326
実用新案権	2,240			2,240	1,314	331	926
ソフトウェア	335,505	1,930	1,300	336,135	323,446	4,740	12,688
その他	10,187			10,187			10,187
無形固定資産計	705,710	2,110	46,526	661,294	340,659	10,590	320,634
長期前払費用	25,865	6,486	32,351			7,185	
繰延資産							
社債発行費	101,807		18,635	83,171	83,171	4,552	
繰延資産計	101,807		18,635	83,171	83,171	4,552	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 東京支店事務所内装工事 5,180

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 住宅展示場の除却 77,821
 機械装置 生産工場の機械の除却 587,043
 土地 販売用不動産への振替（札幌市東区） 40,230
 土地 土地の売却（札幌市東区） 24,303
 特許権 使用予定のない特許権の除却 45,226

なお、建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、上記記載の建物等の増加によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	927,854	4,718,567	3,600	4,661	5,638,160
たな卸資産評価引当金		506,973			506,973
固定資産評価引当金		4,301,795			4,301,795
投資損失引当金		80,000			80,000
完成工事補償引当金	24,117	15,331	24,117		15,331
役員退職慰労引当金	306,470			306,470	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」については、個別引当額の回収による取崩であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち「その他」については、民事再生手続中であることを踏まえた取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,377
銀行預金	
当座預金	1,564
普通預金	612,332
別段預金	203
小計	614,101
合計	618,478

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田産業	83,943
(株)東商建設	32,286
建成ホーム(株)	23,754
富国物産(株)	15,703
(株)クワザワ	15,599
その他	68,588
合計	239,876

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	83,934
平成21年5月	97,039
平成21年6月	43,962
平成21年7月	14,940
合計	239,876

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハシモトホーム	174,118
(株)テックハウジングジャパン	70,592
(株)ミライエホーム	62,646
三桂建設(株)	37,809
パナソニック電工リビング東海(株)	36,911
その他	363,772
合計	745,850

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替額 (千円)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
921,048	5,221,004	5,349,869	46,332	745,850	87.10	58.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。
2 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

4) 商品

品目	金額(千円)
建築資材	42,577
合計	42,577

5) 販売用不動産

区分	金額(千円)
建物	129,214
土地	513,771
合計	642,985

(注) 上記の内、土地の内訳

地域別	土地面積(㎡)	金額(千円)
北海道	30,967.97	513,771
(札幌市)	(551.87)	(32,088)
(帯広市)	(592.94)	(13,981)
(当別町)	(29,823.16)	(467,701)

6) 分譲用不動産

区分	金額(千円)
土地	37,633
合計	37,633

(注) 上記の内訳

地域別	土地面積(㎡)	金額(千円)
札幌市	2,040.00	37,633

7) 製品

品目	金額(千円)
パネル	79,831
木材関係	3,956
トラス	552
その他	9
合計	84,350

8) 原材料

品目	金額(千円)
木材関係	182,600
ウレタン原料関係	17,803
金物関係	23,132
その他	85,379
合計	308,916

9) 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価へ の払出額(千円)	販売用土地建物 への払出額(千円)	他勘定への払出額 (千円)	当期末残高 (千円)
442,970	1,841,226	1,762,329	60,669	365,377	95,819

当期末残高は次のとおりであります。

材料費	32,185千円
外注費	54,391千円
人件費	5,905千円
経費	3,337千円
計	95,819千円

10) 仕掛品

品目	金額(千円)
木材関係	11,315
合計	11,315

11) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	20,468
その他	11,458
合計	31,927

12) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
札幌市南あいの里土地区画整理組合	3,598,615
(株)テックハウジングジャパン	630,000
マクロホーム(株)	185,000
(株)ハシモトホーム	106,996
(株)郡組	100,000
その他	30,490
合計	4,651,102

13) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ハシモトホーム	16,618
合計	16,618

14) 株主及び従業員長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)工藤工務店	21,000
その他	264
合計	21,264

15) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)玉川組	300,000
(株)日吉	5,000
(有)由武	3,000
その他	47,170
合計	355,170

16) 投資不動産

地域別	金額(千円)
福岡県前原市	665,071
札幌市東区	260,190
合計	925,261

負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)札幌ベニヤ商会	82,355
(株)水研工業	43,785
渡辺産業(株)	43,685
凸版印刷(株)	23,108
矢橋林業(株)	22,534
その他	134,689
合計	350,158

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	66,662
平成21年1月	124,491
平成21年2月	121,906
平成21年3月	37,098
合計	350,158

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
YKKAP(株)	38,668
(株)水研工業	35,753
(株)札幌ベニヤ商会	17,496
(有)丸泰鈴木工業	15,661
(有)インテリアフジ	10,408
その他	84,387
合計	202,375

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エクセルシャノン	235,187
YKKAP(株)	149,995
三菱樹脂(株)	109,385
トステム(株)	53,615
(株)札幌ベニヤ商会	37,858
その他	228,571
合計	814,614

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)北洋銀行	3,740,102	転貸資金、運転資金		建物、土地、投資不動産、投資有価証券
(株)みずほ銀行	883,500	運転資金		建物、土地、投資不動産
(株)北陸銀行	407,525	運転資金		建物、土地、投資有価証券
(株)三井住友銀行	283,433	運転資金		建物、土地
(株)北海道銀行	154,156	運転資金		なし
合計	5,468,718			

(注) 民事再生手続の申立に伴い、期限の利益を喪失したため返済期限を記載しておりません。

5) 未払金

相手先	金額(千円)
栗林リース(株)	35,180
(株)北洋銀行	17,648
監査法人トーマツ	10,308
(株)創研究所	6,846
札幌市役所	5,529
その他	191,558
合計	267,073

6) 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	15,765
合計	15,765

7) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	62,500
第2回無担保社債	125,000
第3回無担保社債	98,762
第4回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	200,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	300,000
第8回無担保社債	225,000
第9回無担保社債	200,000
第10回無担保社債	480,000
合計	2,291,262

(注) 1 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

8) 長期借入金

借入先	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
(株)北洋銀行	985,000 (265,000)		185,000	800,000	運転資金 設備資金			建物、土地、投資 不動産、投資 有価証券
(株)りそな銀行	260,000 (60,000)		41,275	218,724	運転資金			建物、土地
(株)北陸銀行	248,400 (141,000)		94,000	154,400	運転資金			建物、土地、投資 有価証券
日本政策投資 銀行	12,900 (12,900)		12,900					
計	1,506,300 (478,900)		333,175	1,173,124				

(注) 1 上記中()内で内数表示した金額は、1年以内返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債に計上しております。

2 民事再生手続の申立に伴い、期限の利益を喪失したため、返済方法及び返済期限を記載しておりません。

9) 預り保証金

区分	金額(千円)
積立保証金	1,066,576
預り敷金	64,986
合計	1,131,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
剰余金の配当を受ける権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月10日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規制の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日北海道財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第10号(民事再生手続開始について)の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月17日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第8号(当社のFP事業及び住宅事業の譲渡について)の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(会計監査人の異動について)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月2日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

松本建工 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本建工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載の通り、会社はグループで1,007百万円の当期純損失となり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対処方針は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

松本建工 株式会社
取締役会 御中

公認会計士庄司正史事務所
公認会計士 庄 司 正 史

公認会計士天羽事務所
公認会計士 天 羽 浩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に申立てを行った。平成20年12月15日に札幌地方裁判所から民事再生手続開始決定がなされているが、現在、再生計画案は作成中である。今後、再生計画案は、札幌地方裁判所に提出、受理された後、裁判所の認可を得た上で遂行されることになるが、現時点では再生計画案は未確定である。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を鑑み、松本建工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

松本建工 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本建工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載の通り、会社は1,701百万円の当期純損失となり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対処方針は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

松本建工 株式会社
取締役会 御中

公認会計士庄司正史事務所
公認会計士 庄 司 正 史

公認会計士天羽事務所
公認会計士 天 羽 浩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年12月15日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、札幌地方裁判所に申立てを行った。平成20年12月15日に札幌地方裁判所から民事再生手続開始決定がなされているが、現在、再生計画案は作成中である。今後、再生計画案は、札幌地方裁判所に提出、受理された後、裁判所の認可を得た上で遂行されることになるが、現時点では再生計画案は未確定である。このため、私たちは継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を鑑み、松本建工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。